



ながみね ひでかず
長峰秀和
県政報告

埼玉県議会議員 長峰 秀和

令和7年2月 〈第7号〉

つながる「和」通信

長峰秀和事務所

TEL.049-285-3342 FAX.049-285-3389

発行 埼玉県議会自由民主党議員団

県議会12月定例会報告

補正予算【第3号】

光熱費高騰対策費 約9億5,707万円等を議決

県議会12月定例会は12月2日から20日まで開催され、一般会計補正予算【第3号】9億5,707万3千円等を議決しました。補正予算【第3号】は、県有施設等（学校や図書館、信号機や道路照明等）における光熱費高騰に対応するための経費になります。また、防災拠点校の体育館に空調設備を早期に整備するため、債務負担行為（来年度の支出としてあらかじめ決める）限度額5,539万円が設定されました。これは、能登半島地震の教訓を踏まえて、防災拠点校全36校の空調設備の設置スケジュールを前倒して進めるための措置です。ほかに公共事業等の施工時期の平準化・適正工期の確保のため、債務負担行為限度額258億3,552万6千円（繰越明許費186億3,447万5千円）の設定が議決されました。

その他、私たち自民党議員団が提案した「埼玉県拉致問題等の早期解決に向けた施策の推進に関する条例」と「埼玉県中小企業制度融資の損失補償契約に係る回収納付金を受け取る権利の放棄に関する条例」を議決しました。



県議会12月定例会では一般質問に立ち、県の施策に対し一問一答、大野知事はじめ県幹部に対し質問・提言を行いました。一般質問の内容は2頁以降に掲載しています。ぜひ、ご覧ください。

埼玉県拉致問題等の早期解決に向けた 施策の推進に関する条例

拉致問題等の取り組みに関し、基本理念を定め、県の責務及び県民の役割を明らかにするとともに、早期解決に向けた施策の基本となる事項について定めています。拉致問題等を風化させてはならないという決意のもと、県民の理解増進を図ることでその解決に向けた気運を醸成して、早期解決を図るための条例です。

埼玉県中小企業制度融資の損失補償契約に係る 回収納付金を受け取る権利の放棄に関する条例

埼玉県信用保証協会が中小企業者等に対する求償権を行使して回収金を取得した場合に生じる、県に納入すべき回収納付金を受け取る権利の放棄に関する事項を定めています。この条例により、中小企業者等の事業の再生及び新たな事業の創出その他の地域経済の活性化に資する事業活動の促進を図り、地域経済の振興を図ります。

防災拠点校への空調設備設置の前倒し

＜債務負担行為の設定 限度額5,539万円＞

概要

長期の避難生活においても、熱中症等の危険性がない安心・安全な環境を確保するため、**防災拠点校*10校**の体育館の空調設備設計を**前倒し**、早期に着手する。* 備蓄倉庫、太陽光発電、自家発電装置等を備えた学校。
全ての防災拠点校に自家発電装置が整備されており、停電時でも空調稼働が可能

設置計画

防災拠点校36校の空調設置スケジュール（予定）

区分		R5	R6	R7	R8以降	
当初計画	設計	7	7		22	前倒し
	工事		7	7	22	
前倒し	設計	7	7+10	12		
	工事		7	7+10	12	

効果

令和7年度末までに防災拠点校10校の体育館へ空調設備を設置
災害時における避難所としての生活環境を改善

今回提案分

※R7末統廃合予定の
拠点校1校を除く

SAITAMAロボティクスセンター （仮称）整備事業の進捗状況



ネット付きドローン飛行場予定地から鶴ヶ島南インターチェンジ方向。



ネット付きドローン飛行場から運動公園方向。
（撮影：令和7年1月）

SAITAMAロボティクスセンター（仮称）整備事業は、現在は調節池の築造工事が急ピッチで進められています。同整備事業の工期は令和7年7月31日まで。

一般質問報告／12月定例会(12月9日)

一問一答方式で知事や県幹部に質問・提言

県議会12月定例会では一般質問に登壇し、災害対策、幼稚園支援、農業、環境問題など、9項目22件にわたり県の施策について質問・提言をしました。地元をはじめ県民の皆さまから頂戴したご要望やご意見など、反映できるものはできる限り取り上げさせていただきまし。ご一読いただき、県政に対するご意見・ご要望をお寄せください。

災害への対策について

1 消防学校教育の充実・強化について

Q 埼玉県5か年計画の附帯決議として「消防学校における消防職員の教育体制の強化」が明記されるとともに、令和4年12月定例会では、消防学校の建替えについての質問に対し、当時の危機管理防災部長から「あらゆる角度から検討を深めてまいります」という答弁がありました。計画の策定や答弁から2年が経過していますが、消防学校教育の充実・強化に向けてどのように取り組んでいくのか知事に伺います。

A 大野知事 今年11月に学識経験者やDXの専門家、消防関係者で構成する「埼玉県消防学校再整備基本構想策定委員会」を設置し、基本構想を来年度早々に策定する予定です。県としては、DXを最大限活用するなどして、教育訓練施設の充実に努め、引き続き、消防力の強化に努めたいと考えます。

2 埼玉版FEMAの今後の展開について

Q 埼玉版FEMAのこれまでの実績を見ると、単一の原因災害プラス、そのための対応の組合せで図上訓練が行われてきました。しかし、知事が言う激甚化・頻発化する自然災害に備えるのであれば、本年の能登半島での連続した災害のような、複合災害を想定したシナリオを作成し、より複雑な状況下での対応能力を養う必要があります。さらに、実際の災害では想定外の事態が発生することが多々あるはず。図上訓練では、シナリオにない状況を意図的に発生させるなど、臨機応変に対応できる能力も育成する必要があります。埼玉版FEMA図上訓練の今後の展開について、知事の所見を伺います。

A 大野知事 議員ご指摘のとおり、実際の災害では複合的災害や想定を超えた事態が発生することから、その状況に即した災害対応力を高めていく必要があります。埼玉版FEMAでは、地震と火災の複合災害や、化学剤テロとその救助者への襲撃を想定した国民保護事案など、より複雑なシナリオでの訓練を実施しています。また、シナリオを事前に知らせず、実際の災害と同じ時間的制約の下で具体的な対処を求めるブラインド型図上シミュレーション訓練で、臨機応変に対応する能力の向上にも努めています。県としては、今後も全ての想定は合わないという前提の下に、災害対応力の向上を図りたいと考えます。

3 埼玉版FEMAの名称について

Q FEMAとは「Federal Emergency Management Agency」の略で、連邦緊急事態管理庁を意味します。「Agency」は特定の役割を担う組織である機関を意味しますが、実際の埼玉版FEMAは取り組みであり、名称と実態が一致しません。そこで埼玉版をなくし、地域名の「Federal」をアルファベットの「SAITAMA」に変更し、「Agency」を能力を意味する「Ability」として「SAITAMA Emergency Management Ability」の頭文字をとって「SEMA(シーマ)」にしたいかがでしょうか。「SEMA」に変更することで、埼玉県が主体的に構築した危機管理の取り組みであることを明示し、県民への認知度向上にもつながるはず。知事の所見を伺います。

A 大野知事 議員ご指摘のとおり、組織と取り組みとは同じではありません。しかし、オバマ政権末期のFEMAの取り組みを印象付ける名称としたもので、加えて訓練を重ねる中で、関係機関の間で埼玉版FEMAという名称も浸透してきているところです。私といたしましては、県民に対してあらゆる機会を捉え、埼玉版FEMAの目的と取り組みをしっかりと伝えてまいりたいと思います。

ハラスメント対策について

1 埼玉県のハラスメント防止対策について

Q 埼玉県庁の職員数は、知事部局だけでも令和6年4月1日現在で7,110人。さらに、警察本部や教育委員会を含めると6万人以上が勤務しています。多数の職員が働く埼玉県庁では、これまでにどのようなハラスメント防止対策を行ってきたのか、総務部長に伺います。

A 総務部長 各職場にハラスメント防止推進員を置き、職場研修等を通じて、職員への意識啓発を行っています。防止推進員自身も、ケーススタディで最新の事例に触れ、相談を受けた際の具体的な対応方法を学んでいます。その上で日頃、職場内の状況をよく観察し、気になる言動があれば注意するなどの役割を担っています。加えて、職場以外でも相談ができるよう、弁護士も含めた複数の相談窓口を設置し、職員が安心して働くことができる環境を整えているところです。

2 ハラスメントの実態調査について

Q 厚生労働省の実態調査によると、ハラスメントを受けた後、何もしなかった人の割合は、パワハラで36.9%、セクハラで51.7%となっています。つまり、県庁にもハラスメントを受けても助けを求めなかった、あるいは行動に移すことができなかったなど、何もしなかった職員が潜在的に存在する可能性があると言えます。現在の対

策が適切であるかどうかを確認する意味も含め、県庁内のハラスメントの実態調査を行うべきと考えますが、総務部長の所見をお願いします。

A 総務部長 本県独自の取り組みとして、匿名で通報ができる「お知らせ箱」を職員ポータルサイトに設けています。これにより、相談がしづらい、またはためらってしまうといったケースをできる限りカバーしています。今回、議員にご紹介いただいた厚生労働省の調査結果を踏まえると、実態を検証することも必要と考えます。防止推進員に聞き取り調査を行い、客観的、かつ具体的に状況を確認してまいります。

Q 声なき声を拾うためには、全職員を対象に調査を行った方がよいのではないのでしょうか。例えば、全職員を対象に無記名のアンケート調査などの方法もあると思いますが、いかがでしょうか。

A 総務部長 ご提案の無記名方式といった形で、どこまで実効性ある調査結果が確認できるのか、あるいは、それより効果的な実態把握の方法があるのか、様々な角度から検討させていただきたいと存じます。



私立幼稚園への支援について

1 運営費補助について

Q 私立幼稚園の令和6年度1人当たりの補助単価は19万9,939円で、前年比2,324円の増額です。しかし、その中の県単独補助単価395円は、令和6年度も増額されませんでした。子育てに対する温かい気持ちを鑑みてそろそろ増額いただいてもいいと思いますが、知事の所見を伺います。

A 大野知事 国の令和7年度予算の概算要求では、これまで県が実施してきた教職員に対する処遇改善事業の一部が、一般補助に組み込まれるという制度の見直しが見られました。令和7年度予算の検討に当たっては、一般的な補助と特別な補

助により支援する従来からの方針を堅持しつつ、国の制度見直しの流れを注視しながら、議論を深めます。

Q 現在は園児数×補助単価で補助金額が決まりますので、園児数が減ると固定比率が高くなり経営上大きな負担となります。また、来年度以降に入園する可能性のある0～2歳児の数は継続して減少し、園児数が減って補助金額が減少し、経営上苦しい幼稚園が増えることとなります。幼稚園の経営基盤の安定化に直結する補助単価395円の増額について、知事に答弁をお願いします。

A 大野知事 預かり保育や教職員の処遇改善などの実績に応じて交付される特別な補助は、5年間で約10億円、率にして1.6倍の拡充を行ってきました。令和7年度予算についても、一般的な補助として特別な補助の支援のバランスをしっかりと軸とした議論をしたいと考えています。



2 特別支援教育費補助制度の改善について

Q 将来的に特別支援教育を必要とする幼児が増加傾向にあることを考慮すると、特別支援教育を受けようとする保護者と実施する幼稚園双方にとって、より利用しやすい形を模索していくべきです。特に、補助金申請に必要な診断書については、保護者の心理的抵抗感、時間的負担感を軽減するよう、弾力的な形を検討するべきと考えますが、総務部長の所見を伺います。

A 総務部長 現在は診断書だけでなく、心理士等による判定書も可能としているほか、新設した「こどもの発達カウンセリング支援事業」により、例えば普段通う幼稚園で判定を受けることも支援しています。引き続き、現場の声に丁寧に耳を傾け、より利用しやすい制度になるよう努めます。

Q 保護者と幼稚園双方にとって利用しやすい制度とするためには、その診断書を作成する医師側の制度への理解も深める必要があると考えます。総務部長の所見をお願いします。

地球温暖化対策について

1 熱中症対策について

Q 国は昨年度、熱中症対策実行計画を閣議決定し、2030年に向け対策を強化しています。埼玉県でもそれを受け、暑さ指数の情報発信、熱中症警戒アラートの周知、広報活動強化、まちのクールオアシスの設置などの対策を行ってきました。今年度の熱中症対策の効果を踏まえた上で、今後どのように強化するのか、保健医療部長の所見を伺います。

A 保健医療部長 令和6年度の救急搬送者数の状況を見ると、暑さ指数が初めて33となった7月上旬や梅雨明けなど、急激な気温上昇時に増加する傾向があり、広報に工夫が必要と考えています。そこで、春には熱中症になりにくい体づくり、梅雨明け直後にはエアコンの適切な利用を呼び掛けるなど、時期に合わせた情報を市町村と連携し重点的に広報します。また、県公式LINEから配信する熱中症情報について、暑さ指数による危険性が視覚的に伝わるレイアウトに変更するなど、効果的な熱中症予防対策を進めます。

2 温室効果ガス削減目標への進捗状況について

Q 2021年度の温室効果ガス排出量は3,882万トンで、2013年度と比べ17.2%減少した一方で、前年度比では0.3%増加しています。これは、コロナ禍からの経済回復により、エネルギー消費量が増加したこと等が要因と報告されています。それであるなら、2022年度の推計結果はもっと増加することが懸念されます。こうした状況をどう認識しているのか、環境部長の所見を伺います。

A 環境部長 2022年度の国全体の温室効果ガス排出量は、前年度比で2.5%減少しています。国全体の傾向から、今後算定する2022年度の本県の温室効果ガス排出量が大きく増加するとは必ずしも言えないと考えますが、県の削減目標達成に向けては、依然として予断を許さない状況にあると認識しており、今後とも必要な対策を進めます。

Q 目標達成に向けてどのように取り組んでいくのか、環境部長の所見を改めてお願いします。

A 環境部長 目標設定型排出量取引制度について、令和7年度から開始する第4削減計画期間における目標削減率を、業務ビル等で22%から50%に大幅に引

ネイチャーポジティブについて

Q 埼玉県では、所沢市の「トロの森」や飯能市の「飯能・西武の森」など、民間で管理する6つのエリアが、国が推進する自然共生サイトに認定されています。さらに9月には、緑のトラスト保全第1号地である見沼田圃周辺斜面林が、県管理として自然共生サイト第1号の認定となりました。自然共生サイトを増やしネイチャーポジ

アライグマ対策について

1 現状認識について

Q 県は平成19年に埼玉県アライグマ防除実施計画を定め、対策を実施してきました。しかし、アライグマは今や全市町村にまで広がりを見せ、捕獲数は年1万頭を超えています。こうした現状をどのように捉えているのか、環境部長の所見を伺います。

A 環境部長 本県のアライグマの捕獲数は毎年千頭ペースで増え、令和5年度には11,790頭に上り、生息数が増加していると推測されます。こうしたことから、今後とも、市町村など関係機関と密に連携し、できる限りの対策を進めていく必要があると捉えています。

A 総務部長 ご指摘のとおり、医師や心理士、専門家の方々の理解は必要不可欠となります。これまでかなり丁寧にこの制度の周知に努めてきたつもりではありますが、診断書の取扱いについて、問題点や課題など、幼稚園側に聞いてみたいと思います。

3 教職員の処遇改善について

Q 私立幼稚園は教員確保に苦慮しています。保育士には様々な処遇改善関連事業があり、幼稚園教諭等との処遇の差が拡大しています。令和6年度2月の予算特別委員会において「人材流出と人材不足を補うために、早急に県単独で更なる処遇改善を講じること」という附帯決議がされています。処遇改善について、幼稚園教職員確保の観点から迅速に検討を進めるべきと考えますが、総務部長の所見をお願いします。

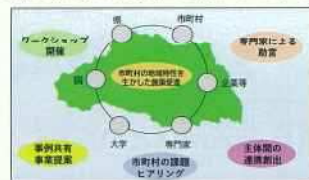
A 総務部長 教職員のさらなる処遇改善に向けて、どういった支援が効果的なのか、関係者からの声も十分踏まえながら、令和7年度予算編成の中でしっかり議論してまいります。

き上げるなど、大規模事業所における一層の削減を進めます。また、様々な主体との連携や県民への啓発などにより、あらゆる主体がワンチームとなった取り組みを推進します。

3 中小零細企業への温室効果ガス削減対策の支援について

Q 県内の温室効果ガス排出量の増加の理由の一つとして、業務その他部門の二酸化炭素排出量が増加したことが挙げられます。業務その他部門中、目標設定型排出量取引制度の対象となる大規模工場・大規模事業所約580事業所は、2025年度から2029年度までの削減目標率が50%に設定されており、今後も温室効果ガス削減は着実に進むと期待されます。一方、対象外の中小零細企業への支援が重要です。今後、中小零細企業への支援をどのように取り組むのか、環境部長に伺います。

A 環境部長 令和5年度、6年度は、国の交付金を活用して補助制度を拡充し、業務その他部門の事業者による活用は、補助件数の半数以上を占めています。また令和6年度には、埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム「カーボンニュートラル推進分科会」を設け、企業・団体間で脱炭素に資する製品やサービスを紹介するなど、様々な主体が連携した取り組みを進めています。今後とも、県や国などの支援制度や企業の取り組み事例などを積極的に紹介し、中小零細企業の削減対策を支援してまいります。



カーボンニュートラルSAITAMAネットワークのイメージ

4 地球温暖化適応策の強化について

Q 「日本の気候変動2020」に基づく地域の観測・予測情報リーフレット「埼玉県の気候変動」によると、このまま何もしなければ、埼玉県は今世紀末には平均気温が約4.3度上昇するという予測結果が示され、対策は待たなしの課題となっています。温室効果ガスの排出量を削減する緩和策と共に、地球温暖化による被害を回避・軽減する適応策も積極的に取り組むべきと考えますが、環境部長の所見を伺います。

A 環境部長 県は、地球温暖化対策実行計画において、農業、自然災害、健康などの分野ごとに「適応策」の取り組みを掲げ、高温に強いコメの品種育成、洪水に備えた河川整備、熱中症警戒体制の構築、日傘や打ち水の普及啓発などを推進しているところです。また、環境科学国際センターでは、本県の気温の推移や地域別の暑さ指数の公表、適応策に関するセミナー開催などにより、情報発信を行っています。今後とも「緩和策」のみならず、「適応策」の推進にも積極的に取り組みます。

タイプを推進していくためには、民間管理地の認定促進を図るとともに、県自らもトラスト保全地などの認定を促進することが有効と考えます。環境部長の所見を伺います。

A 環境部長 県は8月に、企業等を対象としたセミナーを開催し、ネイチャーポジティブに関する国の動向や先進企業の取組事例の情報提供を行いました。今後は企業からの意見を踏まえ、緑地の保全・活用を望む市町村と企業とのマッチング支援を行うなど、民間の取り組みの促進に努めてまいります。また、県所有の緑地の詳細な現状把握を進め、認定申請に向け積極的に検討してまいります。

2 捕獲体制の強化について

Q 農家からは「捕獲してもアライグマが減らない」との声を聞いています。アライグマの捕獲数が伸びているということは、野生化した個体数が増えているということです。アライグマの捕獲体制を強化する必要があると考えますが、環境部長に所見を伺います。

A 環境部長 県や市町村では、毎年、捕獲従事者研修を実施しています。しかし「わなを仕掛けても掛からない」との声もあり、アライグマの行動特性を踏まえたわなの仕掛け方など、研修内容を見直してまいります。また、繁殖期である冬季に捕獲するなど、より効果的な捕獲を進めます。県では、市町村はもとより、獣医師会、猟友会などの協力を得て対策を進めており、今後も捕獲頭数や農作物被害等の状況の推移を注視し、必要に応じて防除計画を見直すなど、捕獲体制の強化を検討します。



来年のコメ生産に向けて

1 農作物へのカメムシ類等・高温被害対策について

ア 広域・集団防除について

Q イネカメムシ防除の効率的な手法として、広域集団防除があります。農家グループや地域全体で無人ヘリ等により一斉に対策を行うことで、より効果的に病害虫の発生を抑制し被害を軽減できます。来秋のコメ収穫に向け、農家、県や市町村、農協などが連携した広域集団防除体制の検討が重要と考えますが、農林部長の所見を伺います。



令和6年の夏は、県東部でコメに付く「イネカメムシ」が大量に発生し大きな被害となりました。写真はカメムシ被害で変色し実入りが悪くなった稲穂。

A 農林部長 県では、市町村や農協、航空防除業者等を対象に対策会議を開催し、広域防除の有効性の周知と地域内調整の働きかけを行いました。また農業者にも、チラシの配布や研修会での説明を通じ、広域防除を呼びかけてまいりました。今後も地域内の合意形成にあたってのポイントや、航空機防除の注意点をまとめた資料を作成し、各地域で広域集団防除が実施できるよう支援してまいります。

イ 農閑期の越冬カメムシ対策について

Q カメムシ類は種類により越冬場所が異なります。そのため、越冬するカメムシ類の数を減らす方法も多岐にわたりますが、今後のカメムシ類の越冬対策についてどのように捉えているのか、農林部長の所見をお願いします。

SAITAMAロボティクスセンター(仮称)について

1 渋沢MIXとの連携について

Q 「(仮称)渋沢栄一起業家サロン」は、埼玉初となるイノベーション創出拠点「渋沢MIX」として2025年2月に開所予定です。既にスタートアップ・エコシステム拠点都市へ参加していると伺っています。「(仮称)SAITAMAロボティクスセンター」はロボット開発の拠点ですが、「渋沢MIX」での連携の中でのスタートアップ支援も重要な視点です。現在の埼玉県ロボティクスネットワーク会員とその活動状況を踏まえた上で「渋沢MIX」での連携について、産業労働部長の所見を伺います。

A 産業労働部長 「渋沢MIX」では、オープンイノベーションの創出や、スタートアップの成長支援を取り組みの軸としていますので、「渋沢MIX」で生まれたアイデアを「(仮称)SAITAMAロボティクスセンター」で開発につなげることや、逆にセンターでロボット開発を進めている企業が「渋沢MIX」のピッチイベントなどで協力者を募るなど、様々な連携の形が考えられます。「(仮称)SAITAMAロボティクスセンター」と「渋沢MIX」のそれぞれの強みを生かして、効果的な連携が図れるよう努めてまいります。

2 リアルネットワーク構築について

Q 先日、視察で伺った神奈川県「さがみロボット産業特区」は、日本のロボット産業をけん引する拠点として、生活支援ロボットの実用化・普及に重点を置いて

A 農林部長 これからの対策としては、ほ場の周囲や耕作放棄地等の除草の徹底、除草した草の処分などが重要であり、カメムシ類の越冬場所に関する情報と合わせて、農閑期における対策を農業者に周知するなど、市町村や農業団体と連携して取り組みます。

ウ 除草のタイミングについて

Q カメムシ被害の原因の一つに、河川、公園などの除草作業後に、カメムシが田んぼ等に飛来するケースが報告されています。河川や公園等は国、県、市町村がそれぞれ管理し、除草作業実施のタイミングも様々です。しかし、除草作業がカメムシ被害のきっかけをつくっている可能性も考えられます。除草時期について、国、市町村、他県など関係者との連携が必要と考えますが、農林部長の所見を伺います。

A 農林部長 被害の抑制には、地域ごとの出穂期を踏まえ、除草作業の時期を調整することが重要です。県では、国や市町村の公共用地の管理者に対し、被害状況の提供を通じて理解醸成を図りつつ、地元から相談があった場合には、作業時期の調整や時期の周知に協力していただくよう呼びかけてまいります。

2 新市場開拓用米への支援について

Q 今年度から埼玉県では、輸出用米等への支援として新規需要米付付拡大支援事業を実施しています。しかし、こうした生産支援のほかに、GAP認証取得、埼玉県米のブランドイメージ向上、販路拡大、現地の商社とのネットワーク構築など、コメの流通経路のそれぞれの段階に応じた伴走支援が必要です。コメの国内需要の低迷が予測される中、将来に向けたマーケットを切り開くために埼玉県産米の海外への輸出を更に積極的に推進するべきと考えますが、農林部長の所見を伺います。

A 農林部長 県では、生産コストの削減につながるスマート農機等の導入費用の一部を支援しています。また、昨年度から「A全農さいたま」と連携して、マレーシアへの米輸出に向け輸出商社等との調整を進め、本年度から彩のきずなのテスト輸出を行うことになりました。今後、国やジェトロ埼玉と連携し、輸出に関心のある生産者を対象に研修会を開催するなど、県産米の更なる輸出拡大を推進してまいります。

おり、さらに圏央道で「(仮称)SAITAMAロボティクスセンター」とつながりやすく、互いの移動も容易です。こうしたリアルなつながりを広範囲に広げることで相互交流が図られ、オープンイノベーション実現に向けたきっかけになると考えますが、産業労働部長の所見を伺います。

A 産業労働部長 議員

お話し「さがみロボット産業特区」などの地域と、首都圏で例のない規模の実証実験施設を有する「(仮称)SAITAMAロボティクスセンター」が連携・補完し合うことは、センターの利用拡大につながることはもとより、本県中小企業の技術力や競争力の向上に寄与するものと考えます。ご提言を踏まえ、まずはセミナーや交流会、開所後の施設見学会など、具体的な交流方法について検討します。

この他にも、つくば学園研究都市などロボット関連産業の集積地域との広域連携を構築して、センターが首都圏におけるロボット産業の拠点となるよう取り組みます。



廣大跡地立地企業の工事風景(撮影:令和7年1月)

新川越越生線の整備状況について

Q 本年度も新川越越生線建設促進期成同盟会から、大野知事に要望書を提出しました。また、令和6年3月には、この新川越越生線と交差する一般国道407号鶴ヶ島日高バイパスの鶴ヶ島工区が開通。鶴ヶ島日高バイパス2,800mが全線通行可能となりました。この新川越越生線と鶴ヶ島日高バイパスが交差する高倉交差点から北側の高倉工区において用地取得が進められていますが、試掘により史跡が確認され、現在、発掘調査が行われています。さらに、北側の中新田工区については、東武越生線との立体交差部分で側道の計画についてご心配の声を頂戴しています。国道407号鶴ヶ島日高バイパスから県道日高川島線までの現在の進捗状況と今後の見通しについて伺います。

A 県土整備部長 令和4年度から用地取得に着手し、区間全体で用地買収率は23%。令和6年度は用地取得を進めるとともに、東武越生線との立体交差部の

雨水排水設備の設計を行っています。引き続き、まとまって用地が確保できた箇所が発掘調査を行い、その後、道路改良工事を進めます。

東武越生線との立体交差部分の側道については、今後、鶴ヶ島市と協議の上、鉄道北側の側道整備の計画を再検討します。引き続き、地元の皆様のご理解とご協力をいただきながら、事業の推進に努めてまいります。



池尻池西側から一本松駅方向。(撮影:令和7年1月)

埼玉県議会議員
長峰秀和 県政調査事務所

〒350-2203 鶴ヶ島市上広谷 598
TEL: 049-285-3342 FAX: 049-285-3389 <https://n-hidekazu.jp/>



チャレンジ通信

埼玉県議会自由民主党議員団 幹事長

なかやしき慎一



卯月に思う

暖冬の影響で、桜の開花がすこぶる早いと言われている今年ですが、3月後半の寒の戻りで、予想よりだいぶ遅れて桜の季節が訪れ、新年度を桜と共に迎えられるました。その美しさと儚さ故に日本人の心を魅了する桜花、今年も素晴らしい年でした。

県議会は、3月27日に齊藤邦明議長、松澤正副議長が選任され、新年度のスタートラインにつきました。

私は改選後の令和5年度、自由民主党議員団の「幹事長」の任を努めさせて頂きました。令和4年度拝命していた「議長」とは全く違った忙しさの中で議員生活17年目を過ごさせて頂いたが、改めて、物事への探求心を高く持つことや課題に真直に取り組むこと、嘘偽りを言わず、信頼を築き上げていくことの大切さを痛感しました。令和6年度は議員団に集いし57名がそうしたことを基軸として、今まで以上に政策立案に力を注げるよう、2年目を務めさせて頂いたが、幹事長として、県議団の運営に努めて参ります。

2月定例会報告

課題に真摯に挑戦する
未来を切り拓く
施策として

約2兆1,197億
4千万円

の計上を議決

県議会2月定例会（2月20・3月27日）は、令和6年度一般会計当初予算2兆1,197億4,400万円等を議決しました。

埼玉県は、人口減少・超少子高齢社会の到来、そして激甚化・頻発化する自然災害などへの危機対応という2つの大きな課題に直面しています。また、社会の在り方が変化し、多種多様な価値観が広がっている中、県民全ての人が活躍でき、安心して暮らせる社会の実現が、一層強く求められています。



最新情報はここから！

2月補正予算【第6号】
（第7号）について

2月定例会では令和6年度当初予算に加えて、令和5年度2月補正予算【第6号】（第7号）を議決しました。

この補正予算は、国の「デフレ完全脱却のための総合経済政策」に基づく補正予算に対応したもので、補正予算【第6号】（予算額319億5,822万円）は、防災・減災、国土強靱化のための公共事業の追加や、経営発展を目指す農業者への支援などが盛り込まれています。

補正予算【第7号】（予算額△632億862万4千円）は、県税や地方交付税などの歳入について、既定予算額と収入見込額との調整を行うとともに、給与費や公債費などの執行見込額を踏まえた精査など必要な措置を行うため編成されたものです。

令和5年度
一般会計 累計額
2兆2,281億
4,449万1千円

令和6年度一般会計当初予算 主な施策について《抜粋》



- 県税収入は、個人県民税や法人二税など8,052億円を計上
- 県債は、臨時財政対策債や緊急防災・減災事業債など1,802億円を計上
- 国庫支出金は、義務教育費負担金や社会資本整備総合交付金など1,661億円を計上



- 教育費は、教職員給与費や県立学校大規模改修費など5,068億円を計上
- 民生費は、市町村が行う介護給付や保育所等の運営費への負担金、新たな児童相談所の整備など4,416億円を計上
- 諸支出金は、県税収入に伴う市町村への交付金や、他会計への支出金など3,605億円を計上

歴史的課題への挑戦（人口減少・超少子高齢社会への対応）《抜粋》

持続可能なまちづくりと経済成長の実現①

一部新規 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進……………12億 185万9千円



プロジェクトに取り組む
市町村数 合計 46 団体

- ・大野知事が「日本一暮らしやすい埼玉県」を目指し進める5大プロジェクトの一つ
- ・鴻巣市においては、令和5年度にエントリー。市全域では、コンパクトで魅力ある街地の形成。再生可能エネルギーを活用した発電・蓄電
- ・産業振興、賑わい創出の拠点施設(仮称)道の駅こうのすの整備
- ・鴻巣駅周辺を「花」で彩られたウォーカブルなまちへ など検討中

持続可能なまちづくりと経済成長の実現②

一部新規 サーキュラーエコノミーの推進 4億1,011万4千円

◆リーディングモデルの構築

- ・リーディングモデルの構築に向けた補助金の新設
 - サーキュラーデザイン(循環配慮設計)に
基づく製品等の試作開発
〈補助率〉2/3 〈補助上限〉2,000万円
 - 「食のサーキュラーエコノミー」に資する設備やシステムの導入等
〈補助率〉2/3等 〈補助上限〉2,000万円
 - 廃棄物処理業者による高度な再資源化設備の導入
〈補助率〉2/3等 〈補助上限〉2,000万円
- ・サーキュラーエコノミーに特化したスタートアップ企業ビジネスプランコンテストの開催
- ・「サーキュラーエコノミー推進センター埼玉」における支援の強化
- ・埼玉県SDGs官民連携プラットフォームを活用した企業等の交流や事業連携等の推進



チャレンジ通信

埼玉県議会自由民主党議員団 幹事長

なかやしき慎一

文月に思う

7月に入り10日ほど過ぎた今日、梅雨もあけていない状況で、記録的な高気温と高湿度の毎日、梅雨明け前に「夏バテ」になってしまいそうな日々が続いています。皆様におかれましては、先ずは十分な睡眠をお取りいただくことや水分補給にご留意いただきお過ごしいただけたらと思います。

さて、3日には本県三偉人の一人「渋沢栄一翁」の肖像が採用された一万円札の新紙幣が発行されました。5日の6月議会閉会日には、議事終了の挨拶時に大野知事、齊藤議長が、渋沢栄一翁のトレードマークであるシルクハットを着用し、県当局・議会が一体となり盛り上げていくという姿勢を表しました。本会議場では「帽子」を着用してはいけないという規則がありますが、朝の議会運営委員会で「特例」として実施決定という裏話もありました。今回の出来事を祝するだけでなく、本県経済の更なる発展へと結ぶるように、議会も当局とともに取り組んでまいります。

6月定例会報告

県議会6月定例会(6月17・17月5日)は、自民党県議団提案の「再生資源物を適正保管するヤード対策条例」や、国土交通省で、道路局環境安全・防災課長を務めた、伊藤高(たかし)副知事を新たに起用する人事案、2月定例会から継続審議となっていた「第4期埼玉県教育振興基本計画」の策定など、意見書13件を含む計21議案を可決・同意・承認して閉会しました。昨年度まで毎議会といったように補正予算を組んで対応してきた新型コロナウイルス感染症が、昨年5月に感染症法上の5類へ移行したこともあり、久しぶりに補正予算審議の無い落ち着いた6月定例会となりました。



自民党県議団提案による

ヤード条例を可決

「埼玉県特定再生資源屋外保管業の規制に関する条例」

県内各地で急増している再生資源の保管場所(スクラップヤード)における、再生資源物の保管や処理について必要な規制を行うことで、県民生活の安全確保を図ることを目的に昨年度から検討を重ねてきたヤード条例が、議会最終日に可決されました。条例では、事業面積100㎡以上の事業者は、あらかじめ知事の許可を受けることを義務付け、無許可での営業や知事の命令処分に反した者への罰則規定(1年以下の懲役または100万円以下の罰金)も設けました。国による法整備が実現されない中で、同様の条例が、千葉県では本年4月に施行されています。千葉県から事業流入に歯止めをかけるためにも必要と考えます。

最新情報はこちらから!



東松山鴻巣線(御成橋) 4車線整備事業について



本路線は、東松山市内の国道254号、国道407号と鴻巣市内の国道17号を東西につなぐ幹線道路で、国が整備を進めている国道17号上尾道路とも接続する重要な路線となることから4車線化を推進している。



なかやしきの思い! — 注目ポイントは! —

東松山鴻巣線

東松山と本市を結ぶ県道東松山鴻巣線。吉見や東松山においては、工事もかなり進んで令和7年以降に両区域は全て供用が開始される見込みとなっている。課題は、写真⑦⑧⑨に示している、川幅日本一の荒川の横堤区間から本市で上尾道路と接続する予定地までが未だ事業化に至っていない事。特に横堤区間については、都市計画も未だ決定されていない。国の管理する区間であることや吉見総合運動公園の一部であることも難しさを助長するが、県は取り組みに注力し、至急都市計画の変更へと進めてもらいたい。



令和6年度当初予算 鴻巣市内の主な県の事業



令和5年度2月補正予算 抜粋（国の補正対応分）

仲仙道線（雷電工区）街路改良事業 ※令和6年度当初予算 6・7



一級河川元荒川（仮称）川面調整池 治水対策事業



なかやしきの思い！ — 注目ポイントは！ — （仮称）元荒川川面調整池

令和元年東日本台風襲来時に、市内の元荒川沿川地域で洪水による浸水被害が多数発生した。その後、河道の浚渫や護岸の嵩上げ工事などにより対策を講じてきた。護岸の工事は今後も継続するが、しかし、昨今のゲリラ豪雨などを踏まえると、対策はまだ不十分。元荒川本川に沿川流域から一気に大量の水が流れ込まないようにする手立てが必要。面積約37ha、容量約40万㎡という（仮称）川面調整池治水対策事業が始まった。令和6年度に入り改めて地元への説明会を開いた。地域の理解を得る努力を継続しつつ設計業務等の新たな段階へと歩を進めていく。



① 行田蓮田線（郷地） 自転車歩行者道整備
歩道が途切れているため歩行者にとって危険な状況となっています。このため歩行者の安全確保に向けて歩道整備を行います。



② 鴻巣川島線（鴻巣立体） 道路改築

③ 鎌塚鴻巣線（宮前） 自転車歩行者道整備

④ さいたま鴻巣線（原馬室） 自転車歩行者道整備

⑤ 鴻巣羽生線（広田） 交通安全施設設備事業

通学路である歩道が狭小のため、児童等の安全確保に向けて歩道整備を行います。



⑥ 仲仙道線（雷電） 街路改良事業

⑦ 仲仙道線（雷電） 街路整備

⑧ さいたま鴻巣線（原馬室） 交通安全事業

⑨ 行田東松山線（榛名陸橋） 橋りょう修繕



【工事概要】
落橋防止装置設置、
橋脚コンクリート巻立て

⑩ 内田ヶ谷鴻巣線（生田塚） 舗装修繕



⑪ 北根菖蒲線（関新田） 舗装修繕

⑫ 鴻巣羽生線（屈巢） 舗装修繕

⑬ 鴻巣羽生線（屈巢） 道路環境整備（側溝修繕）

【工事概要】側溝蓋受部調整、蓋取替



⑭ 北根菖蒲線（新井） 道路環境整備（防草対策）



⑮ 元荒川 河川改修

⑯ 野通川 河川改修（水辺）



埼玉県議会自由民主党議員団 幹事長

11月を迎え、猛烈な暑さの続いた今年の夏の記憶も少しずつ薄れ、皆様方におかれましては短い秋を楽しまれていくものと存じます。

前回通信の発行から4ヶ月が過ぎましたが、この間私も一つ齡を重ね、県議会議員としての18年目を慌ただしくも充実して過ごさせていただいています。

さて、先の衆議院議員選挙ではこの地域からわが党の議員を失うという事態となり、この先の国との連携には新たな手立てを見い出さなければなりません。私としては今まで培ってきた人脈や任を得た立場、そして沿線県議との協力体制のもと、国へのアプローチを強化してまいりますので、皆様方にはご理解の程、よろしくお願いいたします。

秋の日はつるべ落とし、これからどんどん日暮れが早くなり、寒さも厳しくなつてま

11 November
夏の疲れもお
残りかと思いま
すが、皆様ご自
愛ください。

埼玉県子ども・若者基本条例

「県こども・若者基本条例」は、子ども政策に子どもたちの意見が反映される仕組みづくりや、子どもたちから意見を引き出す人材の育成・確保に取り組むことを掲げています。また「①子どもが有する権利を保障する。②子どもらに最善の利益を優先する。③保護者が子育てに希望を感じ、幸せに過ごすことができる環境を整備する。④社会全体で子育てを支える。」ことを基本理念として県の責務を明記。国や市町村との役割分担を踏まえながら、子育て支援などの施策を総合的、計画的に進めるよう求めるとともに、県民や学校、民間支援団体などに対しては、施策への協力を働きかける内容となっています。

令和6年10月18日からです。

※埼玉県こども・若者基本条例の全文はこちらから参照ください。



一般会計補正予算

【第1号】

約50億1千万円

約37億8千万円

等を議決

県議会9月定例会は9月25日から10月16日までの日程で開催され、一般会計補正予算【第1号】

50億1156万2千円、

補正予算【第2号】

さらに、私たち自民党議員団が提案した「埼玉県こども・若者基本条例」等を議決しました。

補正予算【第1号】は、

県立特別支援学校に通学す

る医療的ケア児の通学支援

の充実や新生児マススクリー

二、検査の文書拡力の力

追加・適正工期の確保など、

当面对応すべき事業等が盛

り込まれました。補正予算

【第2号】は衆議院議員総

選挙等に伴う経費で、その

財源は、全額国庫支出金となります。



山西省幹部の来県は2年続けてとなり、今後の更なる交流の深化などについて意見交換を行いました。

課題解決のための調査・研究

こどもの居場所づくり！

9月3日、所属の**総務県民生活委員会**は、「関東国際高等学校渋谷キャンパス」で私学の振興について、「文京区青少年プラザ（bー1ab）」では、埼玉県の問題である、不登校や虐待の増加など、こどもを取り巻く課題が複雑化する中で、誰一人取り残されず夢や希望を持って健やかに成長できるよう、学校や家庭以外で安心して過ごせる居場所の整備、取り組みについて調査して参りました。



「色は静岡、香りは宇治よ、味は狭山」でとどめさす」

9月10日、**県議会狭山茶振興議員連盟**は、鶴ヶ島市の茶園「長峰園」を視察して参りました。関東地区では唯一の乗用の大型茶園クリーナーなど積極的な機械化に取り組まれている長峰園さん。更なるご活躍を期待しています。



先進的議会運営などについて！

10月21日、所属の**県議会議会運営委員会**は、立川市議会で議会運営・改革について、川崎市議会で、新本庁舎整備事業に伴う議会の対応について視察して参りました。立川も川崎も素晴らしい庁舎でした。職員さんの働く意欲も高いに違いないと感じました。



「左右両側に立ち止まろう！！」 エスカレーター事故を防ぐために！

9月26日、JR浦和駅で「エスカレーターの安全利用街頭キャンペーン」に参加しました。知事、正副議長、理学療法士会、文芸学院大学の学生9名、20名ほどの同僚県議など多くの皆さんと共に安全利用の呼びかけを行いました。



高校生からの嬉しい問い合わせ！！

8月中旬、県内の高校に通う高校3年生の生徒さんから「卒業研究」で個人が興味のある社会問題についてテーマを設定し、それについて研究する授業があり、「**埼玉県エスカレーターの安全な利用の促進に関する条例**」の提案者代表である私に発案の経緯・意図や条例の効果について話を伺いたいと連絡をいただきました。



8月下旬、高校を訪問し、担当教諭の先生と生徒さんからインタビューを受けました。彼女がこのテーマを選んだのは、自身がエスカレーターで怖い思いをしたことがきっかけだそうです。**課題とするのは、さいたま市などの都市部と自身が居住する地域との活動や周知の差をどう埋めることができるか**との事でした。



「卒業研究発表会」に参加しました。

衆院選最終盤ではありましたが一時間半だけ時間をひねり出し学校へ。15分間の発表でしたが非常によくまとまった発表でした。**周知するときに条例の「何故、どうして」をもっと理解してもらう工夫が必要**であるとか、もっと知ってもらう工夫として**川柳コンテスト**をやってみたらどうか？など「へー」と感じる興味深い発表でした。



つながりをたやさない社会づくり！

10月1日、午前8時よりJR浦和駅西口で、**県議会社会福祉推進議員連盟**所属議員として皆さまに「赤い羽根協同募金」への協力を呼びかけました。



安全・安心なまちづくり！

10月11日、JR浦和駅で**県議会防犯のまちづくり推進議員連盟**所属議員として「防犯のまちづくり街頭キャンペーン」に参加し、JR浦和駅を利用する皆さんに自転車盗難防止ワイヤーロックやテラスなどを配布し、犯罪被害防止を呼びかけました。



若者と政治の距離を縮めるために！

10月11日、埼玉県議会初の試みである、「**大学生等と県議会議員との意見交換会**」を開催しました。この試みは、**私が会長を務める「埼玉県議会だより」に係る広報検討会**で紙面の刷新を検討する中で、全国各地の県議会広報を拝見し、若者たちへのアプローチに様々な工夫が行われていることを目にしたことに端を発しています。もともと、国会議員ほどメディアに載らず、市町村議員ほど身近に感じてもらいたい県議会議員。本県の投票率も先の統一地方選挙で34.92%と極めて低い状況でした。その原因の一つとして「**若者の政治離れ**」は言われて久しく、これから社会に出る大学生たちが「地方政治・県議会」をどのようにとらえているのかを私たちが知る機会として、そして参加してもらった3大学18名の学生たちには「素顔」の県議会議員を知ってもらう機会として、学生たちが参加しやすいよう17時からの開催とした意見交換は、学生たちの熱心な参画により、予定を30分も超過するほど白熱し盛り上がりしました。私たち議員も「目からうろこ」の気付きも得られた貴重な時間となりました。内容は県議会ホームページにアップされていますのでぜひご覧ください。



2024/10/14産経新聞ネット記事より

衆院選埼玉、20代前半より後半の方が低投票率「社会人は政治がなくても生きていける？」 インタビューが紹介されました。

パリパラリンピック 車いすラグビー 金メダル！ おめでとうございます！

10月15日、パリ2024パラリンピック競技大会において、車いすラグビー競技で金メダルを獲得した埼玉県ゆかりの、（写真左から）倉橋香衣選手、島川慎一選手、羽賀理之選手が、知事及び議長を表敬訪問されました。

私も**県議会ラグビー振興議員連盟**会長、そして、**埼玉県ラグビーフットボール協会**副会長として金メダリストの皆さんとご一緒にいたしました。

私が首から下げているのは、羽賀選手にお借りした金メダル。凄く重かったです。





皆様お健やかに令和七年をお迎えのことと存じます。新しい年が皆様にとってより良い年となりますようお祈りいたします。

さて、私の元旦は例年通り、笠原田んぼ越しの初日の出を、次いで大間近隣公園からの初富士を拝み、埼玉県・鴻巣市の安寧を願うことから始まりました。その初日の出、雲一つない東の空から、神々しいと思える素晴らしい姿でした。そして、今年を表す十千十二支は「乙巳（きのとみ）」、草木がしなやかに伸び広がる様子や脱皮を繰り返し成長する蛇のように、再生や変化を繰り返しながら発展していく年だということです。私も、そのような成長を遂げられるよう今年も「県政」に邁進してまいります。

皆様お健やかに令和七年をお迎えのことと存じます。新しい年が皆様にとってより良い年となりますようお祈りいたします。

さて、私の元旦は例年通り、笠原田んぼ越しの初日の出を、次いで大間近隣公園からの初富士を拝み、埼玉県・鴻巣市の安寧を願うことから始まりました。その初日の出、雲一つない東の空から、神々しいと思える素晴らしい姿でした。そして、今年を表す十千十二支は「乙巳（きのとみ）」、草木がしなやかに伸び広がる様子や脱皮を繰り返し成長する蛇のように、再生や変化を繰り返しながら発展していく年だということです。私も、そのような成長を遂げられるよう今年も「県政」に邁進してまいります。

睦月に思う

なかやしき慎一

埼玉県議会自由民主党議員団 幹事長

チャレンジ通信



12月定例会報告

補正予算（第3号）

光熱費高騰対策費
約9億5,707万円等

を議決

県議会12月定例会は12月2日から20日まで開催され、一般会計補正予算（第3号）9億5,707万3千円等を議決しました。補正予算（第3号）は、県有施設等（学校や図書館、信号機や道路照明等）における光熱費高騰に対応するための経費になります。

また、防災拠点校の体育館に空調設備を早期に整備するため、債務負担行為（来年度の支出としてあらかじめ決める）限度額5,539万円が設定されました。これは、能登半島地震の教訓を踏まえて、防災拠点校全36校の空調設備の設置スケジュールを前倒しして進めるための措置です。ほかに公共事業等の施行時期の平準化・適正工期の確保のため、債務負担行為限度額258億3,552万6千円（繰越明許費186億3,447万5千円）の設定が議決されました。

防災拠点校への空調設備設置の前倒し＜債務負担行為の設定 限度額5,539万円＞

概要

長期の避難生活においても、熱中症等の危険性がない安心・安全な環境を確保するため、**防災拠点校* 10校**の体育館の空調設備設計を**前倒し**、早期に着手する。

* 備蓄倉庫、太陽光発電、自家発電装置等を備えた学校。
全ての防災拠点校に自家発電装置が整備されており、停電時でも空調稼働が可能

体育館空調設置イメージ



設置計画

防災拠点校36校の空調設置スケジュール（予定）

※R7未統廃合予定の拠点校1校を除く

区分		R5	R6	R7	R8以降	
当初計画	設計	7	7		22	前倒し
	工事		7	7	22	
前倒し	設計	7	7+10	12		
	工事		7	7+10	12	

今回提案分

効果

令和7年度末までに防災拠点校10校の体育館へ空調設備を設置
災害時における避難所としての生活環境を改善



最新情報はこちらから！

第75回 全国植樹祭
令和7年5月25日（日曜日）
主会場 秩父ミュージアムパーク



県政のさらなる発展と安心・安全の実現に全力で取り組む埼玉県議会自由民主党議員団（全56名）

課題解決のための 調査！行動！実現！

稲作におけるカメムシ・高温障害について

11月6日、JA南彩本店において
一昨年の「酷暑」の影響で、昨年夏から全国各地で発生した「米不足」。2024年も厳しい暑さが続いたものの、当初新米の成長は各地で順調であり、JA全農の「買取り概算金」も3割程の上げ幅となり、生産者にとってはありがたい状況かと思われました。が、本県の推奨米である「彩のかがやき」は奥手品種であり、去年も高温障害の甚大な影響を受け、その上継続する温暖化の中で、越冬するカメムシの被害も受けてダブルパンチ状態。特に被害の大きかった県東部地域では例年の1～2割の収量にしか至らない生産者も存在。それらの皆さんと、関東農政局、県農林部の意見交換会を開きました。鴻巣からもお二人の生産者一同行ってもらい意見を述べていただきました。その後、**高温障害については、本市でも14.7haが特別災害の指定を受けるに至りました。**
カメムシ問題については、現段階で確たる回答を得られていませんが、「防除」についての情報共有は必須だと伝えてあります。



働き方改革の推進について！

11月18日、**県議会総務県民生活委員会** 視察1日目は、「コクヨ株式会社東京品川オフィス」を視察。
県庁でも、人材確保や健康経営の視点、DX化によるオフィスの意義や県民サービスの向上等を踏まえた上で、職員の新しい働き方や勤務環境の在り方の検討が急務であり、こうした工夫を活かした県庁舎の建て替えを同時並行で進める必要が極めて重要である。
これを怠ると、優秀な人材が再整備の決定している、さいたま市へとシフトされてしまうかもしれない。



文化芸術の振興について！

11月19日、視察2日目。
水戸芸術館は、写真の市制100年を記念する高さ100mのタワーをシンボルとする音楽・演劇・美術を身近に感じるための創作体験や学びの場として市民に親しまれている。文化芸術を地域社会の活力創出につなげるには、こうした拠点はどうしても必要だ。彩の国さいたま芸術劇場や近代美術館なども、より県民に親しまれる存在となってもらいたい。



安全・安心なまちづくり！

11月12日、上尾駅西口で**県議会防犯のまちづくり推進議員連盟**所属議員として「県央地域防犯のまちづくり街頭キャンペーン」に参加。JR上尾駅を利用する皆さんに自転車盗難防止ワイヤーロックやチラシなどを配布し、犯罪被害防止を呼びかけました。当日は、上尾～鴻巣のすべての所属議員で参加しました。



埼玉武蔵ヒートベアーズ所属選手 NPBドラフト指名報告！

11月20日、埼玉武蔵ヒートベアーズ町田隼乙選手（キャッチャー）が阪神タイガース4位指名を受け、議長を訪問されました。

私も、**県議会野球振興議員連盟の副会長**として同席しました。

タイガースといえば本市出身の桐敷拓馬投手が活躍中。町田選手にバッテリーを組めるようにと激励しました。



全国高等学校ラグビーフットボール大会 埼玉県代表 昌平高等学校を激励！

12月9日、第104回全国高等学校ラグビーフットボール大会に埼玉県代表として出場する昌平高等学校の激励会を、**埼玉県議会ラグビー振興議員連盟**が開催しました。

私は**連盟会長**として齊藤邦明議長とともに激励の言葉を贈りました。結果としては「花園での年越し」には至りませんでしたが、今後ますます精進して目標を達成してもらいたいと願っています。



新年賀詞交歓会

1月7日、新年の県議会は、大野知事をはじめとする県執行部の皆さんと、県議会議員との賀詞交歓会から始まりました。この賀詞交歓会、主催を執行部と議会側で一年おきに担い、今年は議会の主催。令和4年度、私が議長を務めていた時は今回同様議会側の主催でしたが、参加者の皆さんは、マスクを着用したうえ、足元にはソーシャルディスタンスを保つための目印テープが貼ってありました。それから2年、ゆっくりとはいへ「日常」が戻りつつあるのを実感しました。齊藤議長は、県民福祉の向上に向け議会がそれぞれの立ち位置の中で、一致団結して進もうと挨拶されました。大野知事からは、起こりうる変化に果敢に挑んでいく旨、力強い挨拶をいただきました。一丸となり進んで参ります。



大野元裕知事と



齊藤邦明議長と

全国選手権4連覇の埼玉いちご！

令和5年2月開催 第1回全国いちご選手権 「あまりん」 最高金賞 ～上位12品中5品が埼玉県～	令和5年12月開催 クリスマスいちご選手権 「べにたま」 最高金賞 ～上位7品中3品が埼玉県～
令和6年2月開催 第2回全国いちご選手権 「あまりん」 最高金賞 ～上位20品中11品が埼玉県～	令和6年12月開催 第2回クリスマスいちご選手権 「べにたま」 最高金賞 ～上位14品中9品が埼玉県～

※いずれも日本産地別加工協議会主催

埼玉県知事記者会見

令和7年1月14日 ②

県オリジナル品種の特徴と生産状況

品種の特徴	生産状況												
あまりん 甘さ強い！ 糖度と甘味が高く、酸味が少ない	○本県のいちごの総出荷量：46億円 栽培面積：95ha ○県オリジナル品種の栽培面積（ha） <table border="1"> <tr> <td>あまりん</td> <td>2.8</td> <td>（+ 0.2）</td> </tr> <tr> <td>かおりん</td> <td>0.8</td> <td>（+ 0.2）</td> </tr> <tr> <td>べにたま</td> <td>4.7</td> <td>（+ 2.3）</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8.3</td> <td>（+ 2.7）</td> </tr> </table>	あまりん	2.8	（+ 0.2）	かおりん	0.8	（+ 0.2）	べにたま	4.7	（+ 2.3）	合計	8.3	（+ 2.7）
あまりん	2.8	（+ 0.2）											
かおりん	0.8	（+ 0.2）											
べにたま	4.7	（+ 2.3）											
合計	8.3	（+ 2.7）											
かおりん 香りが強い！ 糖度と甘味が高く、酸味が少ない													
べにたま バランスが良い！ 高い糖度と酸味のバランス													

品質・食味の維持・向上の取組

●県下全域で生産者自身が参加する研修会を開催
●生産者全員のいちご生産履歴を把握

県オリジナル品種の品質と食味を維持・向上！

埼玉県知事記者会見

令和7年1月14日 ④

埼玉いちご4連覇！

知事会見から嬉しいニュース。埼玉のいちごが全国選手権4連覇。このいちごが賀詞交歓会でも提供され大人気でした。生産者の皆さんの不断の努力に心から感謝。皆さんも是非とも食べてみてくださいね！

チャレンジ通信

埼玉県議会自由民主党議員団 幹事長

なかやしき慎一

卯月に思う

昔から「暑さ寒さも彼岸まで」と言われていますが、近頃はなかなかそうはいかないようです。筆耕中の今日4月1日の最高気温は7℃。極寒を思わせる一日となりました。

さて、本日から令和7年度のスタートです。午前中には新任の部長さん方と挨拶を交わし、「活躍を」と激励させていただきました。

今年度は、移動のあった知事部局長級19人のうち5人の女性部局長級が誕生しました。皆さん要職を歴任された実力派ばかりで今後が非常に楽しみです。

皆様に大変ご心配いただいている、「八潮の道路陥没事故」など県政の課題は尽きないところですが、執行部の皆さんと共に、議会も県政を前進させるべく全力で取り組んで参ります。



5か年計画等特別委員会委員長
3月26日委員長報告で、5か年計画等特別委員会委員長報告を行いました。



2月定例会報告

前年度比5.2%増の
超大型予算で

持続可能な発展を！

令和7年度当初予算
過去最大規模

一般会計

2兆2,308億
9,000万円

県議会2月定例会は2月19日に開会し、前年度比5.2%増となる令和7年度一般会計当初予算(2兆2,308億9,000万円)をはじめ、令和6年度2月補正予算等を議決し、3月27日に閉会しました。

本県は今、「人口減少・超少子高齢化社会の到来」と「激甚化・頻発化する自然災害などへの危機対応」という2つの大きな課題に直面しています。令和7年度予算は、『未来を切り拓く、歴史的課題への挑戦』『日本一暮らしやすい埼玉』の着実な実現『DX・TXを前提とした不中断の行財政改革の推進』を基本方針に、歴史的2つの課題に敢然と立ち向かい、持



最新情報はここから！

持続可能な発展につなげていく内容となっています。

主な新規・拡充事業は、

◎自然災害への備え

・通信機能の強化や

・治水対策の推進

・橋梁の耐震化等

約394億5,146万円

◎警察活動の強化

・警察官を175人増員、

サイバー空間対策を強化

約4億900万円

◎介護・医療体制の充実

・長時間労働医療機関への

医師派遣等

・外国人介護人材確保

約6億7,994万円

◎保育士の確保・定着

・就職準備金の拡充

・復帰・復職のサポート

約1億6,510万円

などが盛り込まれました。

第75回 全国植樹祭 開催！
令和7年 5月25日(日)
主会場：秩父ミュージックパーク
人・病・川 つなげ未来へ 彩の国

八潮道路陥没事故で緊急要望、補正予算を議決

1月28日に八潮市内で発生した道路陥没事故を受け、自民党議員団は1月29日に大山忍八潮市長とともに、「人命救助を最優先で対応を進めること」「事故現場周辺の速やかな安全確保、復旧作業及び二次被害の発生防止に努めること」などを求めた緊急要望書を大野元裕知事に提出しました。

これを受け、2月定例会では事故の復旧工事のため、令和6年度流域下水道事業会計補正予算【第1号】及び【第3号】合わせて90億円(内、国庫補助金が45億円)を議決しました。



1月28日(火)



3月11日(火)

破損下水管周りへの鋼矢板の設置

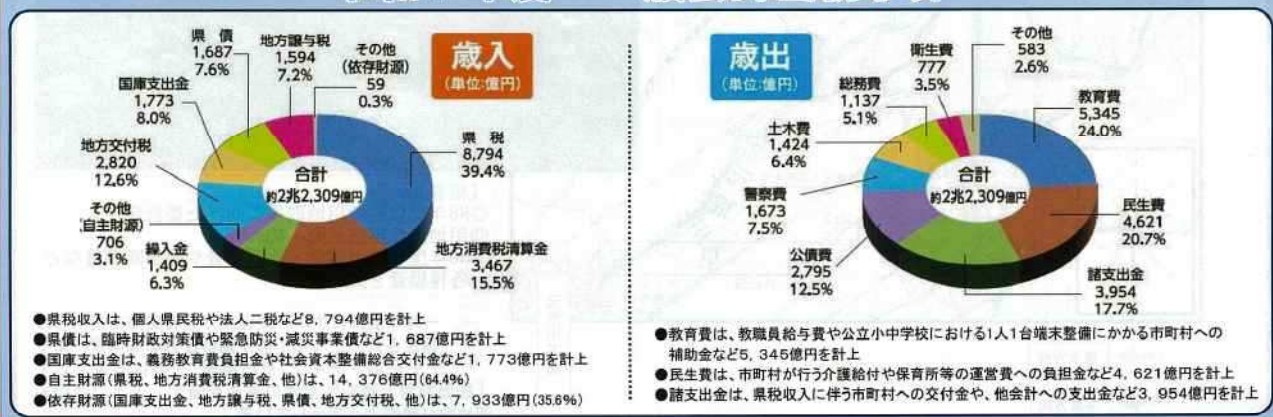


2月7日(金)



3月4日(火)

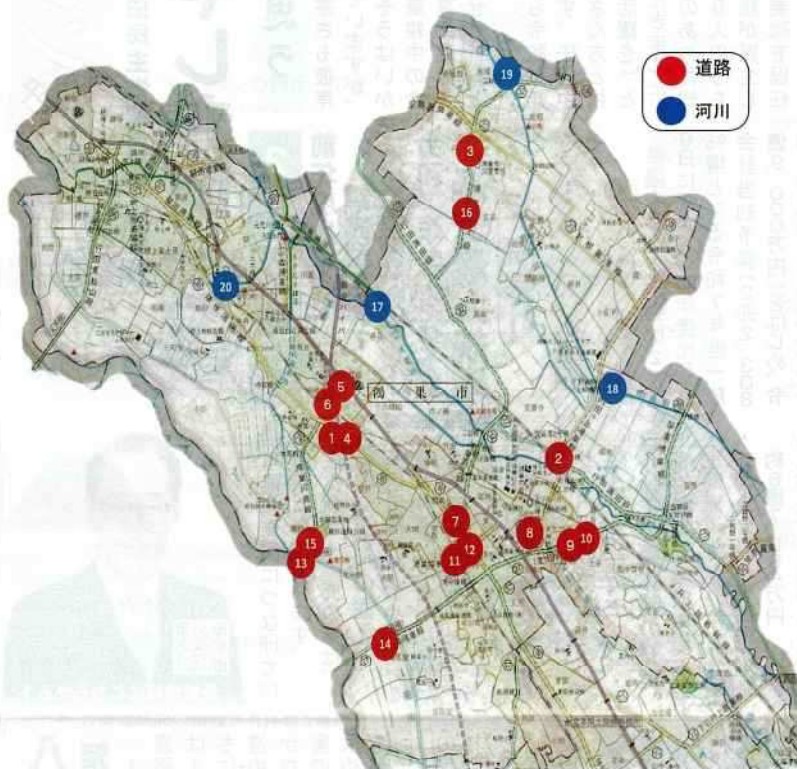
令和7年度 一般会計当初予算



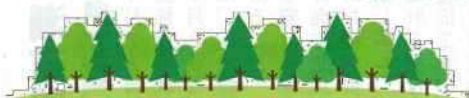


令和7年度当初予算

鴻巣市内の主な県の事業



路線名等	説明事業名
① 鎌塚鴻巣線(宮前)	自転車歩行者道整備費
② 行田蓮田線(郷地)	交通安全施設整備事業費
③ 鴻巣羽生線(広田)	交通安全施設整備事業費
④ 鎌塚鴻巣線(宮前)	社会資本整備総合交付金(交通安全)事業費
⑤ 鴻巣川島線(鴻巣立体)	道路改築費
⑥ 鴻巣川島線(鴻巣立体)	橋りょう整備事業費
⑦ 仲仙道線(雷電)	街路改良事業費
⑧ 内田ヶ谷鴻巣線	舗装道整備費
⑨ 加須鴻巣線	舗装道整備費
⑩ 加須鴻巣線	道路環境整備費
⑪ 鴻巣停車場線	電線地中化(道路)整備費
⑫ 鴻巣停車場線	道路構造物維持事業費
⑬ 鴻巣川島線(糠田橋)	橋りょう修繕費
⑭ 東松山鴻巣線(御成橋)	橋りょう修繕費
⑮ 鴻巣川島線(糠田橋)	橋りょう補修事業費
⑯ 鴻巣羽生線	舗装道整備費
⑰ 元荒川	河川改修費
⑱ 野通川	河川改修費
⑲ 野通川	河川改修費(水辺)
⑳ 元荒川	河川改修費(水辺)



令和6年度2月補正予算(国補正分)

一級河川元荒川



【概要】
◎R8年度以降の用地取得に向けた委託発注
◎用地測量実施範囲 約30ha
◎R6年度までに環境・地質調査や縦横断測量など各種調査を実施済



一昨年度末に中川・綾瀬川が「特定都市河川」に指定され、さらに進捗が期待される本事業。ネイチャーポジティブ(自然再興)を掲げる県として「底面利用」等も地権者の意見を聞き、市との連携も深め取り組むよう指示している。

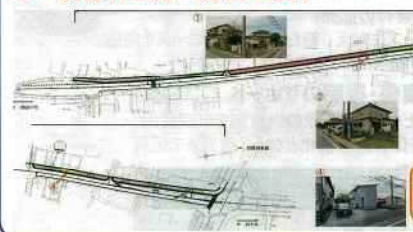
①④ 鎌塚鴻巣線（宮前工区）



【事業の概要】
長さ=280m
幅=7.5(16.0)m
委託・用地・補償

上尾道路延伸に
後れをとれない本
事業。用地買収・交渉
は必須要件。丁寧に進
めなければならない。

③ 鴻巣羽生線（広田工区）



【事業の概要】
長さ=460m
幅=6.0(9.5)m
委託・用地・補償

生活道路としての
安全性を確保へ。

⑦ 仲仙道線（雷電工区）※令和6年度2月補正予算あり



【事業の概要】工事
長さ=170m
幅=6.0(16.0)m

朝夕の渋滞が頻
発する交差点。
事業完成を急がねば
ならない。

⑨⑩ 加須鴻巣線（生田塚）



【事業の概要】

⑨舗装修繕
冠水対策
長さ=150m
幅=7.5m
工事

⑩側溝修繕工
長さ=120m
工事

地域要望の実現

⑬⑮ 鴻巣川島線（糠田橋）



【事業の概要】橋りょう修繕工事
⑬支承修繕 修繕設計 委託・工事
⑮支承修繕 工事

⑪⑫ 鴻巣停車場線



【事業の概要】

⑪河道整備工
工事
⑫河川管理施設修繕
委託

⑪護岸整備の延伸、
やっとな洗井橋にたどり
着きます。⑫翌年度の整
備に向けた設計等の委託。



⑪河道整備工
工事
⑫河川管理施設修繕
委託

⑪護岸整備の延伸、
やっとな洗井橋にたどり
着きます。⑫翌年度の整
備に向けた設計等の委託。

⑪河道整備工
工事
⑫河川管理施設修繕
委託

⑪護岸整備の延伸、
やっとな洗井橋にたどり
着きます。⑫翌年度の整
備に向けた設計等の委託。

⑪河道整備工
工事
⑫河川管理施設修繕
委託

⑪護岸整備の延伸、
やっとな洗井橋にたどり
着きます。⑫翌年度の整
備に向けた設計等の委託。

⑪河道整備工
工事
⑫河川管理施設修繕
委託

⑪護岸整備の延伸、
やっとな洗井橋にたどり
着きます。⑫翌年度の整
備に向けた設計等の委託。

⑪河道整備工
工事
⑫河川管理施設修繕
委託

⑪護岸整備の延伸、
やっとな洗井橋にたどり
着きます。⑫翌年度の整
備に向けた設計等の委託。

⑪河道整備工
工事
⑫河川管理施設修繕
委託

⑪護岸整備の延伸、
やっとな洗井橋にたどり
着きます。⑫翌年度の整
備に向けた設計等の委託。

⑪河道整備工
工事
⑫河川管理施設修繕
委託

⑪護岸整備の延伸、
やっとな洗井橋にたどり
着きます。⑫翌年度の整
備に向けた設計等の委託。

⑪河道整備工
工事
⑫河川管理施設修繕
委託

⑪護岸整備の延伸、
やっとな洗井橋にたどり
着きます。⑫翌年度の整
備に向けた設計等の委託。

⑪河道整備工
工事
⑫河川管理施設修繕
委託

⑪護岸整備の延伸、
やっとな洗井橋にたどり
着きます。⑫翌年度の整
備に向けた設計等の委託。

② 行田蓮田線（郷地工区）※令和6年度2月補正予算あり

【事業の概要】工事・用地・補償
長さ=690m
幅=8.0(15.0)m

見通しの大幅な改善へ。

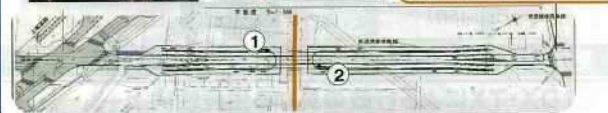


⑤⑥ 鴻巣川島線（鴻巣立体）



【事業の概要】委託
長さ=680m
幅=13.0(27.0)m

朝・夕の渋滞回避へ。



⑧ 内田ヶ谷鴻巣線



【事業の概要】舗装修繕 工事
長さ=300m 幅=6.5m

⑬ 鴻巣羽生線



【事業の概要】舗装修繕 工事
長さ=300m 幅=6.0m

⑪⑫ 鴻巣停車場線



【事業の概要】舗装修繕 工事
長さ=300m 幅=6.5m

支障物件移設 補償

停車場線仕上の事業。地域の皆様
へ(案)を提示し共に動き、また一つ
鴻巣の顔「駅前」が整っていきます。



⑭ 東松山鴻巣線（御成橋）



【事業の概要】橋りょう修繕工事
橋面修繕 工事 舗装修繕(打ち替え)

吉見町側、橋の終わりの「段差解消」
対策も依頼済み。

⑬⑭ 一級河川元荒川



【事業の概要】

⑬河道整備工
工事
R7残土処分2,000m³
⑭河川管理施設修繕
委託

適切な流量の確保に
向け、夏場の流水期
にえぐられたりした箇所
の整備などを実施。



歴史的課題への挑戦

持続可能なまちづくりと経済成長の実現《抜粋》

一部新「渋沢MIX」におけるイノベーションの創出
.....3億9,537万2千円

出会い、つながり、共創する
イノベーション創出拠点

埼玉初！令和7年夏開設予定 @さいたま新都心
【設備】・コワーキングスペース・個別ブース
・ラウンジ・イベントスペース 等



◆オープンイノベーションの創出・促進
➢ 中小企業等を対象とした意識醸成セミナー、ワークショップを実施
➢ 社会課題や企業課題を協業により解決する「共創プログラム」を実施

新 共創プログラム

・企業同士のマッチングによる協業の伴走支援
・協業プロジェクトに対して支援金を支給
(500万円×15件)

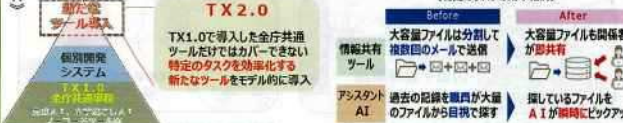


更なるDXの推進による県民サービスと生産性の向上《抜粋》

新規 DX・TXによる行政の更なる生産性向上
.....1億2,727万6千円

◆TX2.0 タスク・トランスフォーメーションの強化

【特定のタスクの効率化例】

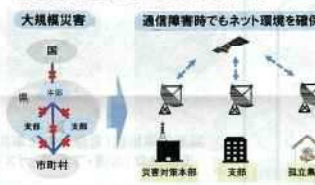


激甚化・頻発化する自然災害と新たな危機への強固な備え《抜粋》

新規拡充 自然災害への備え.....335億3,945万1千円

新 大規模災害時の通信機能の強化

・インターネット環境を確保する
衛星通信機器を27基導入
➢ 行政機関間の情報共有体制を維持
➢ 孤立集落の通信障害時にも活用
・平常時には設置訓練やイベント等で活用



拡 流域治水対策の推進

・中川・綾瀬川緊急流域治水プロジェクトの推進
➢ 新方川で新たな調節池の整備に着手
➢ 既存施設の有効活用策の検討



拡 緊急性の高い防災・減災対策の強化

・橋りょうの耐震化、河川堤防の補強などを実施

令和6年度 134 億円 ➢ 令和7年度 254 億円(+120億円)

【対策後】



令和7年度当初予算主な施策

一部新 サークュラーエコノミー(CE)の推進

.....7億 237万8千円

◆リーディングモデルの構築

新 リチウムイオン電池広域回収・資源化モデルの構築

➢ 収集分別マニュアルの作成及び広報
➢ 安全な回収・運搬方法の検討

リチウムイオン電池



「こどもまんなか社会」の実現《抜粋》

新規拡充 保育士の確保・定着...1億6,509万6千円

拡 新卒保育士の就職支援

・就職準備金貸付の拡充
➢ 20万円コースに加え、新たに30万円コースを創設
➢ 県外からの転居に10万円加算

新 保育士の復帰・復職のサポート

・保育士がこどもを預ける際の保育料を半額支援
➢ 支援期間を保育料無償化となる3歳児まで延長



一部新 特別支援学校の整備...14億4,969万9千円

・障害のある児童生徒の教育環境の充実

事業内容	設置場所（開校・校舎使用予定年度）	受入規模
新校設置	新 県東部地域特別支援学校（仮称）（R12） ※市編整備後の県立八潮高等学校跡地	250人
	新 県西部地域特別支援学校（仮称）（R11） ※ふじみ野市立東白小学校跡地	150人
既存校の改築	新 県立和光南特別支援学校（R12）	160人増
既存校の増築	県立川口特別支援学校（R8・R10）	174人増



（過去の特別支援学校整備事例）

（県立川口特別支援学校校舎増築工事完成イメージ）

新規 孤立集落となる可能性がある地域への対応

.....3億6,400万円

・迂回路の無い県道の法面対策強化

➢ 落石防止柵・
変位観測装置の設置など
6市町27箇所を実施（令和7～9年度）



災害時の道路閉塞による孤立集落の発生を防止



「日本一暮らしやすい埼玉」の着実な実現

介護・医療体制の充実《抜粋》

新規 救急医療体制の強化

.....1億7,567万8千円

◆75歳以上の搬送困難患者の受入体制強化

・受入要請3回以内に受け入れるため体制確保への補助



◆夜間・小児初期救急患者の受入体制整備

・22時から翌8時に受け入れを行う拠点医療機関2か所の運営を補助



県民の暮らしの安心確保《抜粋》

新規拡充 警察活動の強化

《抜粋》4億 899万6千円

拡 警察官の増員 全国最多

・全国476人の増員のうち、175人の増員
➢ サイバー空間における対処能力強化
➢ 匿名・流動型犯罪グループに対する戦略的な取締りの強化



支え合い魅力あふれる地域社会の構築《抜粋》

一部新 未来の県庁・新しい働き方の実現

.....1億2,134万1千円

・「未来の県庁の先行モデル」となる北部地域振興交流拠点の基本計画の策定

・DX等の社会変革を踏まえた未来の県庁舎の再整備に向けた基本構想・基本計画の策定
＜令和7～8年度＞



儲かる農林業の推進《抜粋》

◆地域農業の担い手確保

・新たな担い手確保に向け、大規模農業法人などを誘致

➢ 規模拡大や県内への参入を支援

◆水稲のカメムシ類・高温被害への対策

・イネカメムシ対策として広域防除を推進 ➢ 地域で広域防除に取組む団体等の支援 ➢ 県内の防除受託体制を充足
・高温耐性新品種 えみほころ の速やかな導入 ➢ 栽培マニュアルの策定・現地実証 ➢ 種子生産体制の整備



東山とおる

新しい「つながり」、始める



令和6(2024)年
県議会9月定例会報告

発行

埼玉県議会 自由民主党議員団
〒330-9301
埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1
☎048-822-1960

狭山市政務活動事務所

〒350-1306
狭山市富士見1-14-1 北野第2ビル3F
☎04-2935-7818 ☎04-2935-7820

県議会9月定例会報告

補正予算

【第1号】約50億1千万円

【第2号】約37億8千万円等を議決

県議会9月定例会は9月25日から10月16日までの日程で開催され、一般会計補正予算【第1号】50億1,156万2千円、補正予算【第2号】37億7,531万7千円、さらに、私たち自民党議員団が提案した「県こども・若者基本条例」等を議決しました。

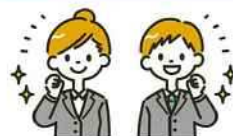
補正予算【第1号】は、県立特別支援学校に通学する医療的ケア児の通学支援の充実や新生児マススクリーニング検査の対象拡大のための予算措置、公共事業の追加・適正工期の確保など、当面对応すべき事業等が盛り込まれました。補正予算【第2号】は衆議院議員総選挙等に伴う経費で、その財源は全額国庫支出金となります。

所属委員会 産業労働企業委員会
危機管理・大規模災害対策特別委員会



皆様からのご意見を参考に審議を重ね提案

埼玉県こども・若者基本条例



「県こども・若者基本条例」は、子ども政策に子どもたちの意見が反映される仕組みづくりや、子どもたちから意見を引き出す人材の育成・確保に取り組むことを掲げています。また「①子どもらが有する権利を保障する。②子どもらの最善の利益を優先する。③保護者が子育てに希望を感じ、幸せに過ごすことができる環境を整備する。④社会全体で子育てを支える。」ことを基本理念として県の責務も明記。国や市町村との役割分担を踏まえ

ながら、子育て支援などの施策を総合的、計画的に進めるよう求めるとともに、県民や学校、民間支援団体などに対しては、施策への協力を働きかける内容となっています。

施行は令和6年11月18日からです。

※埼玉県こども・若者基本条例の全文はこちらからご参照ください。➡



通学支援の充実による医療的ケア児の保護者の経済的負担の軽減

7,153万3千円

概要

医療的ケア児の福祉タクシー等による通学に同乗する看護師費用の支援に要する経費を増額する

事業イメージ

登校時の場合



効果

医療的ケア児の保護者負担の軽減

新生児マススクリーニング検査に関する実証

1億4,138万5千円

概要（国の実証事業への参加）

*さいたま市を除く県内すべての分枝取扱機関で出生した新生児

2疾患を追加した検査の対象を全新生児*に拡大する

対象疾患

重症複合免疫不全症(SCID)

出生直後から重篤な感染症を繰り返す疾患

脊髄性筋萎縮症(SMA)

筋力低下、歩行障害等をきたす遺伝子疾患

実施機関数 25 ⇒ 86機関

(9月末時点)

検査体制



陽性の場合、精密検査
医療機関への受診勧奨

早期診断・早期治療へ

令和6年度の主な活動(概要)

1. 県道中新田入間川線霞野坂交差点改良

■交差点内の自動車の滞留防止、歩行者巻き込み事故対策



2. 柏原小入口交差点付近の歩道整備と雨水対策、歩道橋改修工事



歩道橋改修工事



歩道整備と雨水対策

3. 埼玉県議会「狭山茶振興議員連盟」幹事長として!



静岡県茶業試験場視察



狭山大茶会に県議11名参加

4. 埼玉県議会「決算特別委員会」委員として

■令和5年度埼玉県の一般会計および特別会計決算の認定について
歳入2兆2088億円 歳出2兆1668億円



5. 令和6年度防犯のまちづくり街頭キャンペーンに参加



JR浦和駅にて街頭キャンペーンを行い、大野元裕知事も参加されました。



狭山市長、議長、狭山警察署長、県・市職員並びに入管アボックの皆様と一緒に地元スーパーにて防犯対策を呼びかけました。



6. 教育機関等におけるいじめ防止対策プロジェクトチーム

■ストップいじめ! ナビ 萩上チキ代表が講演

自民党議員団による第3回教育機関等におけるいじめ防止対策PT勉強会が行われ、メンバーとして参加しました。「ストップいじめ! ナビ」代表理事の萩上チキ氏を招き、国内のいじめ問題の経過や取り組み、研究報告などをご講演いただきました。



7. 自民党看護振興懇話会に出席

9月定例会会期中の9月27日、自民党看護振興懇話会が開催され、看護協会の皆さまと看護を取り巻く環境や今後の課題などについて意見交換を行いました。



東山とおる

地域を支える基盤づくり

新春号



令和7(2025)年
県議会12月定例会報告

発行

埼玉県議会 自由民主党議員団
〒330-9301
埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1
☎048-822-1960

狭山市政務活動事務所

〒350-1306
狭山市富士見1-14-1 北野第2ビル3F
☎04-2935-7818 ☎04-2935-7820

県議会12月定例会報告

補正
予算

光熱費高騰対策費

【第3号】約9億5,707万円等を議決

県議会12月定例会は12月2日から20日まで開催され、一般会計補正予算【第3号】9億5,707万円3千等を議決しました。補正予算【第3号】は、県有施設等(学校や図書館、信号機や道路照明等)における光熱費高騰に対応するための経費になります。

また、防災拠点校の体育館に空調設備を早期に整備するため、債務負担行為(来年度の支出としてあらかじめ決める)限度額5,539万円が設定されました。これは、能登半島地震の教訓を踏まえて、防災拠点校全36校の空調設備の設置スケジュールを前倒しで進めるための措置です。ほかに公共事業等の施行時期の平準化・適正工期の確保のため、債務負担行為限度額258億3,552万6千円(繰越明許費186億3,447万5千円)の設定が議決されました。

所属委員会 産業労働企業委員会
危機管理・大規模災害対策特別委員会



防災拠点校への空調設備設置の前倒し

債務負担行為の設定
限度額5,539万円

概要

長期の避難生活においても、熱中症等の危険性がない安心・安全な環境を確保するため、**防災拠点校*10校**の体育館の空調設備設計を**前倒し**、早期に着手する。

* 備蓄倉庫、太陽光発電、自家発電装置等を備えた学校。
全ての防災拠点校に自家発電装置が整備されており、停電時でも空調稼働が可能。

設置計画

防災拠点校36校の空調設置スケジュール(予定)

※R7末統廃合予定の
拠点校1校を除く

区分		R5	R6	R7	R8以降
当初計画	設計	7	7	7	22
	工事		7	7	22
前倒し	設計	7	7+10	12	12
	工事		7	7+10	12

効果

令和7年度末までに防災拠点校10校の体育館へ空調設備を設置
災害時における避難所としての生活環境を改善

体育館空調設置イメージ



埼玉県議会本会議場



答弁する大野知事



質問する東山県議

一般質問項目

1, 商工業の振興

- 人手不足・生産性向上の観点からの(IT等)設備投資支援
- デジタル人材の育成
- 小規模事業者への資金繰り支援
- 中小製造業の採用機会拡充への取り組み
- 外国人労働者の活用
- 消費喚起事業の全県展開に対する支援

2, 狭山茶の振興

- 狭山茶振興ネットワークの構築
- 抹茶の製造支援
- 茶の文化的価値を活かした取り組み

3, 第3次救急医療体制の充実

4, 県立高等学校の暑さ対策

5, 地元問題

- 入曽交差点の整備について
- 柏原小入口交差点について
- (1) 交差点整備について (2) 雨水対策について
- 不老川の河川改修について



一般質問に登壇する東山県議

主な活動(概要)



1. エレベーター キャンペーン

■令和3年10月1日から埼玉県エスカレーターの安全な利用の促進に関する条例が施行されたことから、各駅で啓発活動を行っています。



2. 横断歩道白線更新・道路整備



通学路の横断歩道

■地元市議から要望を頂きつつ、園の横断歩道2か所、一時停止線4か所、柳橋交差点の横断歩道4か所の白線更新。その他に県道中新田入間川線の分離帯撤去、入間川河川敷の不法放置自動車撤去、東京狭山線奥富部分補修工事。

笹井や富士見地区の県道沿い樹木剪定。入間川河川敷草刈除去など。
※地域の御要望を頂いた中で取り組んでいます。

3. 一期生の視察

■寝屋川市「子供をいじめから守るための条例」

■NPOろーたす「不登校児支援事業」についての質疑応答



4. 「带状疱疹ワクチン接種補助」の国の動き



■狭山市議会の意見書を受け、2023年12月定例会一般質問に「带状疱疹ワクチン接種補助」を取り上げ、県から強く要望したところ、厚生労働省は65歳の方を対象に今年4月1日から定期接種とする方針を決定しました。定期接種になれば、費用の一部が公費で助成されます。経過措置として最初の5年間は66歳以上の方も対象です。

5. 警察官の増員

■これまで県議会においては、国に対して「警察官の増員を求める意見書」を提出していましたが、令和7年度予算政府案に埼玉県警察官175人の増員が盛り込まれました。増員数は全国第1位であり、同規模県と比較しても多くの増員となりました。今後も県民の安全・安心の確保のため、全力で取り組んでまいります。

現在人口1000人あたりの警察官数

1位 東京都 ……3.17人

47位 埼玉県 ……1.59人
(最下位)



2024年

ポッポくん

ポポ美ちゃん



県政のさらなる発展と安心・安全の実現に全力で取り組む埼玉県議会自由民主党議員団



県議会
2月定例会報告

令和7年度当初予算
過去最大規模

**前年度比5.2%増の超大型予算で
持続可能な発展を!!**

一般会計 約2兆2,308億9千万円

県議会2月定例会は2月19日に開会し、前年度比5.2%増となる令和7年度一般会計当初予算(2兆2,308億9,000万円)をはじめ、令和6年度2月補正予算等を議決し、3月27日に閉会しました。

本県は、今、「人口減少・超少子高齢社会の到来」と「激甚化・頻発化する自然災害などへの危機対応」という2つの大きな課題に直面しています。令和7年度予算は、『未来を切り拓く、歴史的課題への挑戦』『日本一暮らしやすい埼玉』の着実な実現』『DX・TXを前提とした不断の行財政改革の推進』を基本方針に、歴史的2つの課題に敢然と立ち向かい、持続可能な発展につなげていく内容となっています。

主な新規・拡充事業としては、自然災害への備え(通信機能の強化や治水対策の推進等、約394億5,146万円)、警察活動の強化(警察官を175人増員等、約4億900万円)、介護医療体制の充実(人材確保等、約6億7,994万円)、保育士の確保・定着(約1億6,510万円)などが盛り込まれました。

所屬委員會 産業労働企業委員会
危機管理・大規模災害対策特別委員会

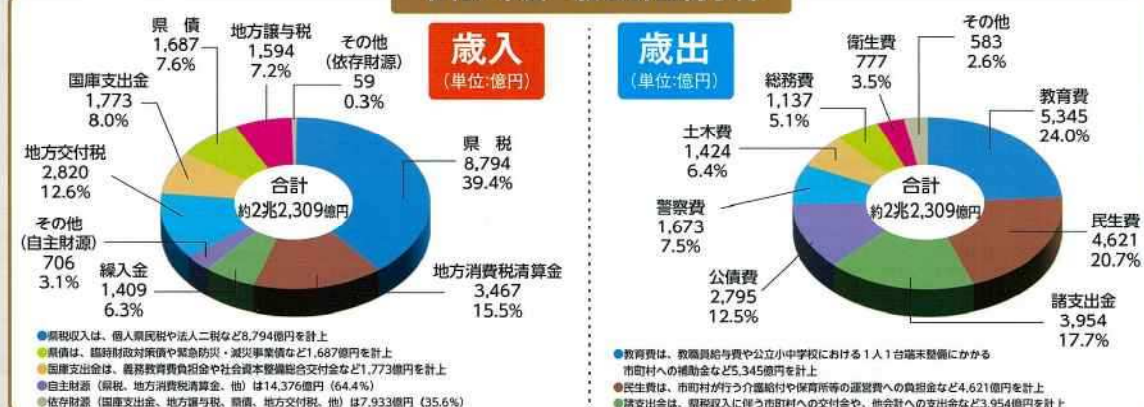


八潮道路陥没事故で緊急要望、90億円の補正予算を議決

1月28日に八潮市内で発生した道路陥没事故を受け、自民党議員団は1月29日に大山忍八潮市長とともに、「人命救助を最優先で対応を進めること」「事故現場周辺の速やかな安全確保、復旧作業及び二次被害の発生防止に努めること」などを求めた緊急要望書を大野元裕知事に提出しました。

これを受け、2月定例会では事故の復旧工事のため、令和6年度流域下水道補正予算【第1号】40億円、さらに、追加で国の建設補助金(45億円)を充てた約50億円の補正予算が提案され、合計で約90億円の予算を議決いたしました。

令和7年度一般会計当初予算



令和7年度の主な施策(抜粋)

～歴史的課題への挑戦～

1. 持続可能なまちづくりと経済成長の実現

■「渋沢MIX」におけるイノベーションの創出……………3億9,537万2千円

■**埼玉発！令和7年度、さいたま新都心に開設(予定)**

施設:コワーキングスペース、イベントスペース、ラウンジ、個別ブース(打合せスペース)、情報掲示スペース など

■共創プログラムの実施(企業同士のマッチングによる協業の伴走支援、支援金の支給)、■アクセラレーションプログラム(アーリー期)の実施(事業成長に向けた伴走支援、支援金の支給、デモデイ(成果報告会)の開催)、他



■サーキュラーエコノミー(CE)の推進……………7億237万8千円

■リチウムイオン電池の広域回収・資源化モデルの構築、■県民向けサーキュラーエコノミーの啓発、■サーキュラーエコノミー型製品等の価値発信支援、■広域連携による衣料品のサーキュラーエコノミーの推進、■大企業ニーズ調査によるサーキュラーエコノミー推進センター埼玉のマッチング強化、他



■埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進……………15億8,470万円

■プロジェクトに取り組む市町村 合計56団体！

■市町村への専門家派遣等による地域まちづくり計画の策定支援、■エネルギーレジリエンス強化促進支援事業、■県有施設への太陽光発電設備等の導入促進、他



■人手不足への対応……………7億6,916万2千円

■専門家派遣の実施、■省力化投資に対する補助(導入:上限額200万円、補助率1/2・更新:上限額750万円、補助率1/2)、■女性活躍のための環境整備、■集合住宅宅配ボックス設置補助、他



2. 「こどもまんなか社会」の実現

■こどもの声を聴く埼玉県こども会議……………445万5千円

■小学生～高校生が県政に対し意見を表明する「埼玉県こども会議」を設置・運営、■子どもたちの意見を施策づくりに生かすとともに、反映状況等を県ホームページで公表



■朝のこどもの居場所づくり……………557万4千円

■「朝の小1の壁」を解消するため、「朝のこどもの居場所づくり」に取り組む市町村への支援



■保育士の確保・定着……………1億6,509万6千円

■新卒保育士に対する就職準備金(新卒保育士就職準備金に30万円(県内保育所等で3年勤務することにより返還免除)の新たな貸付枠を創設するとともに、県外からの転居を伴う就職者に対しては10万円の加算枠を創設)、■保育士の復帰・復職のサポート(未就学児を持つ保育士が育休等から復帰する又は新たに就職する場合に、当該保育士が支払う保育料の半額(上



限27,000円)の貸付期間を無償化の対象となる3歳児まで延長)、他

■メタバース空間を活用した不登校児童生徒支援……………4,272万6千円

■新たな居場所・学びの場を設置(一人ひとりの状況に合わせた学びの提供(講義形式・個別学習支援)、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーによる専門的な相談、利用者同士の日常の交流やオンライン社会科見学等の体験活動)

■特別支援学校の整備……………14億4,969万9千円

■県東部地域特別支援学校(仮称)の設置(令和12年度開校予定)、■県西南部地域特別支援学校(仮称)の設置(令和11年度開校予定)、■既存特別支援学校の校舎等改築(県立和光南特別支援学校の全面改築)(令和12年度校舎供用開始予定)



■県営公園の安全安心向上……………1億9,850万円

■防犯カメラの充実(5公園全30か所で詳細設計、6公園全40か所で設置工事を実施)

3. 更なるDXの推進による県民サービスと生産性の向上

■DXによる県民サービスの更なる向上……………1,500万円

■AIしごと診断・マッチングシステムによる若者の就業支援



■県内中小企業のDX推進……………8,522万9千円

■ノーコードツール活用によるDX促進(事業者におけるノーコードツール活用を促進するための実践型ワークショップを実施)

■DX・TXによる行政の更なる生産性向上……………1億2,727万6千円

■TX2.0タスク・トランスフォーメーションの強化(TX1.0で導入した全庁共通ツールだけではカバーできない特定のタスクを効率化する新たなツールをモデル的に導入)、■県立高校でのデジタル採点の導入、他

4. 激甚化・頻発化する自然災害と新たな危機への強固な備え

■埼玉版FEMAによる災害対応力の強化……………7,964万3千円

■通信途絶状況下での対応(令和6年能登半島地震での教訓を踏まえた図上訓練の実施)、■支援物資の物流オペレーション、■LINEを活用した多言語防災情報の提供、■災害時のリハビリテーション機能の強化、■新興感染症の訓練想定を拡充、他

■孤立集落となる可能性がある地域への対応……………3億6,400万円

■迂回路の無い県道の法面対策強化(アクセスルート強化推進費)

■自然災害への備え……………394億5,146万4千円

■衛星通信機器の導入(27基導入)、■流域治水対策の推進(中川・綾瀬川緊急流域治水プロジェクト、既存施設の有効活用手法の検討等)、■緊急性の高い防災・減災対策の強化、■総合指揮支援システムの機能強化、■通信・映像資機材の整備、他

～「日本一暮らしやすい埼玉」の着実な実現～

1. 県民の暮らしの安心確保

■警察活動の強化……………4億899万6千円

■警察官の増員(全国最多175人増員)、■ダークウェブ上における情報収集力の強化、他



■消費者被害対策の推進……………3,174万5千円

■消費生活センターへのAI電話の導入など消費者相談のDX化、■市町村相談体制支援員の設置、県内消費生活相談体制の維持、他

■民生委員の担い手確保対策支援……………3,741万円

■民生委員をサポートする協力員制度の導入、■オンライン会議・研修など、タブレットを活用した民生委員活動の効率化、他

2. 介護・医療体制の充実

■人材の確保……………7億8,730万1千円

◆医師の働き方改革の推進と偏在是正

■長時間労働医療機関へ医師派遣を行う医療機関に対して補助を実施、■地域の医療機関へ指導医等を配置し、地域医療に関する調査研究や人材育成支援をする大学に対して補助(寄附講座運営支援事業を拡充)、他

◆介護人材の確保・定着の促進

■採用未経験者に対するセミナーや個別相談会の実施、登録支援機関等の紹介、■事業所が登録支援機関等に支払う初期費用の補助、■埼玉県独自の新規ルート開拓、他

■救急医療体制の強化……………1億7,567万8千円

■75歳以上の重症救急患者を積極的に受け入れるためのインセンティブとして、医療機関への補助制度を創設、■夜間(22時から翌8時)における小児の初期救急患者の受入れを行う拠点医療機関(2か所)への補助

3. 支え合い魅力あふれる地域社会の構築

■観光プロモーション・インバウンド誘致の推進……………2億781万9千円

■酒やアウトドアスポーツなど、本県の強みとなるコンテンツの発信による観光周遊促進、■特定層にターゲットを絞ったプロモーション、他

■未来の県庁・新しい働き方の実現……………1億2,134万1千円

○「未来の県庁の先行モデル」となる北部地域振興交流拠点の基本計画の策定、■DX等の社会変革を踏まえた未来の県庁舎の再整備に向けた基本構想・基本計画の策定(令和7～8年度)、他

4. 豊かな自然と共生する社会の実現

■第75回全国植樹祭の開催……………10億1,615万3千円

■当日の式典運営・式典会場の現状復旧等、森林資源の活用、木材の利用拡大を図る「活樹」の発信、他



5. 儲かる農林業の推進

■地域農業の担い手確保……………3,572万1千円

■新たな担い手確保に向け、大規模農業法人などを誘致、規模拡大や県内への参入を支援、他

■水稻のカメムシ類・高温被害への対策……………3,086万4千円

■イネカメムシ対策として広域防除を推進(地域で広域防除に取組む団体等の支援、県内の防除受託体制を充足等)、■高温耐性新品種 えみほころの速やかな導入(栽培マニュアルの策定・現地実証、種子生産体制の整備等)、他



埼玉県議会議員(大宮区)

No.032号 2024/春号

藤井たけし

県議会
レポート

日本一地域の絆で結ばれたまち



藤井たけし[プロフィール]

1975(昭和50)年生まれ A型 うさぎ年 日本大学文理学部卒業

埼玉県議会 常任委員会:福祉保健医療委員会委員
特別委員会:地方創生・行財政対策特別委員会委員長

経歴・資格 参議院議員公設第一秘書

上田清司前埼玉県知事元事務所長、清水勇人さいたま市長元政務秘書、サラリーマン、法人代表などを経て埼玉県議会議員(3期目)、大宮南小学校・大宮南中学校元PTA会長、青少年育成会元役員、社会福祉協議会(大宮区)元理事、明日のさいたまを創る会顧問、埼玉県認知症サポーター、さいたま市防災アドバイザー、国会議員政策担当秘書、防災士、2級ファイナンシャル・プランニング技能士

家族:妻、娘 好物:カレー、納豆、辛い物
好きなこと:読書、運動(サッカー、ラグビー)、
現在はマラソンとグラウンドゴルフに挑戦中

令和6年度予算が成立

海外情勢などを背景にした物価高騰などの影響は続いており、経済や生活に多大な影響を与えております。しかし、各種経済指標を見るに、少しずつではありますが、本県にも活気が戻ってまいりました。

ただ、依然として「人口減少・超少子高齢社会」や「自然災害などへの危機対応」という大きな課題にも直面しております。こ

一月一日に「能登半島地震」が発生してから数ヶ月が経ちました。あらためて心からお悔みとお見舞い申し上げます。

埼玉県では、避難所運営、健康や心のケアなど、職員や専門家が現地入りするなど支援に取り組んでまいりましたが、現在もお避難所での生活を余儀なくされる方が多くいらっしゃいます。私自身も募金活動を実施するなどしておりますが、一日も早い復旧・復興のためしっかりと支援を継続していきたいと思っております。

また、決してお岸の火事ではないということをお胸に刻みつつ、埼玉県の災害対応能力の向上に引き続き力を注いでまいります。

「子どももみんながPTの責任者として」

昨年、自民党県議団のなかに立ち上げた「子どももみんながプロジェクトチーム」で責任者を担うこととなりました。子ども施策の推進は、社会・経済・地域に元気と活力をもたらします。また、ひとへの投資は優秀な人材が国や自治体の「稼ぐ力」を伸ばすため、フランスほかいち早く少子化対策に乗り出した国では、経営の観点からも超重要施策と位置付けて取り組んでおります。「稼ぐ力」による財源がなければ、福祉などの施策も現状維持ですでにありません。

こうした経営的視点を持ちつつも、子育て・子育てにやさしくあつた社会を創っていききたいと思っております。裏面に中間報告を掲載いたしました。

※PTプロジェクトチーム

令和6年度当初予算のポイント

歴史的課題への挑戦と未来への確かな布石

令和6年度当初予算は、「歴史的課題への挑戦」と「日本一暮らしやすい埼玉」の実現に向けた取組の深化」に最優先に取り組むこととし、限りある財源を重点的に配分して編成されました。

一般会計	2兆1,197億4,400万円	(前年度比▲4.1%)
全会計合計	3兆5,545億2,912万円	(前年度比▲2.8%)

予算規模は過去4番目
4年連続の
2兆円超え!

藤井の予算特別委員会における主な発言テーマ

- 企業版ふるさと納税の取組推進と目標設定
- 大宮双輪場の今後(と公営競技基金の在り方)
- 子育て・子育てで予算の見える化と拡充
- 子育て・子育て施策の数値目標(KPI)と縦割りの解消策
- 投資的経費の確保、既存既設の適正配置
- 「大宮公園スーパー・ボールパーク構想」の推進体制の構築を
- 県の施設跡地の活用に向けたバックキャスト※の必要性
- 6県立高校廃校後の跡地活用 などなど

すべてのテーマは、県の不足している取組を指摘し、改善策について提言をおこないました。おおむね前進または前向きな回答をいただきました。紙面の関係上、一部ですが、内容を裏面に記載しました。

※バックキャスト=あるべき未来像を描き、逆算して取組を行うこと

「子育て・子育てに
やさしい社会」をもっと

私自身は、PTA会長などの経験もあり、子育てに協力的な方々に感謝の連続でした。一方、データに示すとおり、課題もあるようです。施策の充実強化とともに、やさしい社会をつくり定着を図るため取組が必要だと考えております。

「自国の将来は明るい」と思う
子ども・若者の割合

31.0%

(子ども大調:令和5年)



「自国は子どもを生み育てやすいと思うか」

	そう思う	そう思わない
日本	38.3%	61.1%
フランス	82.0%	17.6%
スウェーデン	97.1%	2.1%

(内閣府:令和3年)

将来を担う責任! 挑戦する勇氣!

こどもまんなかプロジェクトチーム本格始動

① 有識者やこども・若者関係団体との意見交換など

国の機関でも有識者を担う先生方や関係団体との意見交換など。このほか、国や他の自治体の視察なども精力的におこなっておりますが、さらに拡充して取り組んでまいります。

- 十文字女子大学 星野敦子副学長「教育はどう変わるか」 ● 埼玉医科大学 高橋幸子助教「ユースクリニック」
- 順天堂大学 西岡美子教授「ユースクリニック」 ● 文政大学 青山鉄兵准教授「こども・若者の居場所と自治体の役割」
- NPO児童虐待防止全国ネットワーク理事 高相常子先生 ● さら助産院 直井重紀院長「子育ての現状と働き方」
- 浦和大学 林大介准教授「子どもの意見聴取の意義と課題」 などなど



こどもの居場所スペシャリスト
青山鉄兵先生と

② 知事への政策提言

12項目にわたる「こどもまんなか社会の実現に向けた政策提言書」を知事に提出。

令和6年度の取組や予算に、きめ細かく反映していただきました。右の取組は、新規または拡充事業の一部です。もちろん充分ではありませんので、引き続き取り組んでまいります。



大野知事に12項目の政策提言書を手交

あんしん しあわせ たのしい こども支援の充実 ①

- 新規** 「こどもまんなか社会」実現への取組 1,352万7千円
 - ・子供から親の子供に対する意見聴取の仕組み構築
 - ・こども版救済センター（仮称）の設置
 - ・意見聴取のシステム構築
- 拡充** 子育て家庭への経済的支援 37億6,910万4千円
 - ・こども医療費助成制度の拡充
 - ・補助対象年齢の拡大、所得制限の撤廃
 - ・国の補助対象拡大により、各市町村の様々な子育て支援を後押し
- 新規** 家族形成に向けた気運の醸成 1,438万7千円
 - ・フリースペース等と連携した結婚イベントの開催
 - ・SNS等を活用した結婚などに関する様々な情報発信
- 新規** 育児人材の確保 1億 903万4千円
 - ・潜在保育士への就職支援
 - ・潜在保育士に向けたデジタルスキルや再就職の支援
 - ・ワンストップで情報収集可能なポータルサイトの構築
 - ・段階的に就職するための雇上げに資する経費の補助
- 新規** 育児と仕事が両立できる社会の実現 1,857万5千円
 - ・男性の家事・育児参加の促進
 - ・男性の育児取得に積極的に取り組む企業の表彰・イベントの開催等
 - ・企業の経営者・管理職向けセミナーの実施
 - ・家事・育児のイベント「共育でハピダラ」（仮称）の作成

あんしん しあわせ たのしい こども支援の充実 ②

- 新規** こどもの居場所の確保・充実 6,853万8千円
 - ◆ パーチャルユースセンター（仮称）の設置
 - ・メタバース空間にこども・若者の居場所を設置
 - ・交流・研修、相談の場として活用
 - ・リアルとの交流・体験、専門支援との連携
 - ◆ 放課後児童クラブの待機児童対策の推進
 - ・既存施設等を活用した児童の受け入れ体制を行う市町村への補助
 - ・児童・保護者向け調査を実施し、待機児童対策に係る施策の検討に活用
 - ◆ こどもの居場所を支える体制づくり
 - ・地域ネットワークの立ち上げ促進
 - ・地域のこどもの居場所支援団体の育成
 - ・市町村がこどもの居場所支援団体と連携して地域課題の解決を目指すモデル事業への補助
- 新規** 児童虐待防止・社会的養育の充実 2億9,013万2千円
 - ◆ 児童虐待の未然防止
 - ・課題を抱える子育て家庭への包括的支援を行う市町村への補助
 - ◆ 一時保護所の環境整備
 - ・中央児童相談所一時保護所の建設に向けた設計等を実施
 - ・令和6年度開所予定
 - ・保護児童の意見の表明等支援
 - ◆ 児童養護施設等の運営体制の強化
 - ・乳児院における医療機関との連携強化
 - ・補給費の増上げ経費への補助
 - ・児童養護施設等職員に対する教育補助
 - ・新たに設置する児童養護センターによる包括的な支援の実施

③ 国へ意見書を提出

- 保育士の配置基準の見直し及び人材確保等を求める意見書
- 児童養護施設等の職員配置基準の見直し等を求める意見書
- 男性育児休業の取得促進に向けた取組の一層の充実を求める意見書 などなど

2022年度男性育児休業取得率17.13%
(政府目標:2025年50%)

男性新入社員約8割が育児取得を希望
(日本生産性本部 H24～H29)

パパ育児のいい効果
(子の精神状態が良好、友人ネットワークが広い、転職の結束強化)

夫の家事・育児時間が長いほど、妻の就業継続割合が高くなる
(第2子以降の出生割合が高い)



国や他の自治体の視察も実施していますが特に印象深かったのは、合計特殊出生率2.95%の岡山県奈義町（埼玉県は1.17%）。奈義町によると、なにか特別な施策を実施しているのではなく、とにかく子育て・子育てにやさしい雰囲気と社会をつくり、これが安心感につながり、結果として子育てしやすい町になっているとのこと。本県においても施策の充実強化はもちろんですが、こうしたことも念頭にプロジェクトチームとして取り組んでまいります。

本県の「施策の充実強化」や「姿勢の明確化」、「子育て・子育てに更に優しい社会」の構築、「こども・若者の意見表

明と政策への反映」などのため、条例制定の必要性について要望や提言も数多くいただいております。引き続き全力で取り組んでまいりたいと思います。

少子化対策は子育て世代だけの問題ではない
だからこそ、課題を住民と一緒に考える

岡山県奈義町の視察資料より

少子化対策は最大の高齢者福祉

藤井たけしの提言（委員会にて）

① 企業版ふるさと納税の取組強化

本県の「企業版ふるさと納税推進事業」は、税や人を投入するにもかかわらず、事業の目標が企業への訪問件数でした。そこで少なくとも税の流出を上回る目標額を設定すべきと昨年から指摘していたところ、具体的な改善が図られることとなりました。お役所仕事の「やることはやりました」では、県民に説明ができません。

事業の目標	
提言前	企業版ふるさと納税検討企業へのアプローチ数80社/年
提言後	令和6年 寄付額8,500万円 → 令和6年 寄付額125,000万円

▲ 事業の目標を訪問件数から具体的な目標額の設定へ

● 企業版ふるさと納税とは、企業が本社所在地以外の自治体の事業に寄付を行う仕組み。制度上、埼玉県の都市部の自治体にとって税の流出が課題。本県の令和3年度の流出額は約1億2千万。

② 県収入印紙廃止に伴う対応策の改善を

県や地域機関の窓口での手数料支払いが今年からキャッシュレス決済のみとなりました。パスポートセンターや運転免許の更新で混乱が生じたことが報道でも取り上げられておりました。また、クレジットカードは、ビザやマスターカードに限定されており、幅広く対応が必要です。特に、JCBはシェアが約3割にも関わらず対応できておりません。改善策について議論させていただきましたが、JCBについては令和6年度で対応できるよう取り組んでいくとの答弁がありました。

photo report



▲ 要望いただいた通学路の安全対策「道路ハンプ」で車速の抑制



▲ 能登半島募金、この日だけで約40万円もの寄付に感謝



▲ 大宮公園の遊具再生。ボランティアのマッチングをお手伝い塗装工芸会青年部の皆さんに感謝!



▲ 公社事業対策特別委員会視察。スーパーアリーナほか



▲ アルディーア選手激励会



▲ 久しぶりに盆栽講座で国風盆栽展in上野



▲ 少年サッカー卒団式と懇談会



▲ 動物愛護議員連盟の視察。本県にはない多くの取組を研究



▲ 五福一丁福祉会への視察



▲ コロナ後、各地域で復活した懇談会。貴重な意見交換の機会です

埼玉県議会議員(大宮区)

藤井たけし

No.033号 2024/夏号

県議会
レポート

日本一地域の絆で結ばれたまち



藤井たけし[プロフィール]

1975(昭和50)年生まれ A型 うさぎ年 日本大学文理学部卒業

埼玉県議会 常任委員会:福祉保健医療委員会委員
特別委員会:地方創生・行財政対策特別委員会委員長

経歴・資格 参議院議員元公設第一秘書

上田清司前埼玉県知事元事務局長、清水勇人さいたま市長元政務秘書、サラリーマン、法人代表などを経て埼玉県議会議員(3期目)、大宮南小学校・大宮南中学校元PTA会長、青少年育成会元役員、社会福祉協議会(大宮区)元理事、明日のさいたまを創る会顧問、埼玉県認知症サポーター、さいたま市防災アドバイザー、国会議員政策担当秘書、防災士、2級ファイナンシャル・プランニング技能士

家族:妻、娘 好物:カレー、納豆、辛い物
好きなこと:読書、運動(サッカー、ラグビー)、
現在はマラソンとグラウンドゴルフに挑戦中

本会議一般質問

6月21日に一般質問で登壇しました。前半部分では、日本の重大な課題として横たわっている東京一極集中について、国に対して是正を促すとともに、本県として迅速に対応すべき課題をテーマに知事や各部長と議論しました。国との連携が必要な課題から、地元の展望まで幅広く議論し、成果があったものと自負しております。概要を中面に掲載いたします。

現在の日本を取り巻く最も重要な課題のひとつが経済です。
今年の春季労使交渉を経た賃上げは33年ぶりの高水準で、企業の設備投資も史上最高水準にあるなど、先行きに良い兆しが出てきているものの、賃金の上昇を上回る物価変動により実質賃金が減少しており依然として厳しい状況にあります。
6月21日に閣議決定された本年のいわゆる骨太の方針では、賃上げと投資が牽引する成長型経済の実現が掲げられ、賃上げの定着と価格転嫁対策、人手不足対策などの基本方針が盛り込まれました。本県においても、重点課題として取組を進めているところとす。

掲載いたしましたので、ご覧いただければ幸いです。

埼玉県こども・若者基本条例の策定へ

これまでのレポートでもご紹介したとおり、昨年から「こどもまんがプロジェクトチーム」の事務局長として、知事への政策提言や各施策への反映などの取組を進めてまいりましたが、有識者やこども若者関係団体の皆様のご要望をいただくなか、議員条例を9月定例会での制定を目指して取組を進めております。こども若者に優しく、元気で活力ある埼玉を創ってまいります。裏面に概要を掲載いたします。

一般質問の準備に私は一カ月ほどの期間を充てます。プロジェクトチームの取組などと並行しての作業だったため、今回特に結構なハードワークでしたが、やりがいにも満ちており、意欲的に取り組むことができました。

これからも、皆様からのご期待にお応えするため、将来を担うこどもたちの笑顔のため、声を力に、思いを形に、全身全霊で取り組んでまいります。どうぞ変わらぬご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

「リバサポ」4年目!

「地域の川をみんなで楽しく綺麗に!」という思いで立ち上げた「リバサポ」。川の中や周辺をカヌーも使った清掃活動です。今年で4年目ですが、なんと県にカヌーの出入れにも活用できる護岸を大宮区内の芝川に2か所整備していただきました。

参加されたこどもからは、「普段見慣れている風景も自身でかかると、川を見る気持ちが変わった」。保護者さんからは、「こんなに素敵な活動と一緒にできて感謝しかありません」等々、とっても嬉しいお言葉をたくさんいただきました。



今年もタイヤや看板などトラックいっぱいのごみを拾いました



芝川で2か所の護岸が整備されました。(仙山橋・防災センター東側/合併記念公園南東部)

さいたま市は
若い世帯の
人口増加日本一

若い世帯の転入超過が日本一のさいたま市。特に住みやすい街ランキングで第2位の大宮が顕著です。全国で人口減少していることを考えれば有難いことではありますが、渋滞や歩行者の安全など、対策に課題も多々あります。引き続きご意見やご要望を賜りながら安心安全への取組を進めてまいります。ぜひ、お声をいただければ幸いです。

転入超過(0~14歳)		9年連続全国1位
順位	市町村	
1位	さいたま市	
2位	町田市(東京都)	
3位	茅ヶ崎市(神奈川県)	
4位	つくば市(茨城県)	
5位	札幌市(北海道)	



地域のお声をかたちに。新市庁舎付近の押しボタン信号機設置予定地

24年ぶりに
貸しボートが復活!

水質の悪化などにより平成12年を最後にボート営業が終了してしまっていました。ご要望や他の自治体の事例を踏まえ、藤井が提案したR4のかいぼりイベントなどを経て、民間事業者の運営を許可する「設置管理許可」により復活。かつての賑わいや観光振興などにも期待しています。

大宮公園 10月15日(土) 開港24周年記念

ボート復活

24年ぶり

昭和から平成
そして令和・・・

7/16 ボート営業開始 無料オープン
7/27 ボート復活祭・SDGs 探求イベント
10/10 大宮公園 開港24周年記念イベント

大宮公園 大宮区大宮 大宮公園 大宮区大宮 大宮公園 大宮区大宮

大宮公園 大宮区大宮 大宮公園 大宮区大宮 大宮公園 大宮区大宮

将来を担う責任! 挑戦する勇氣!

埼玉県議会 令和6年度 6月定例会

藤井たけし【一般質問】

一般質問を一問一答方式で行いました。

貴重なご意見、エビデンス、将来性などを大切に全力で臨みました。
詳細な、質問内容・答弁については県議会のサイトよりご覧いただけます。



埼玉県議会

で 検索



- 1 東京一極集中について(知事)**
(1)税財源の偏在について (2)東京都との今後の連携について
- 2 女性に選ばれる職場づくりについて(産業労働部長)**
(1)男女賃金格差について (2)働く環境の改善について
(3)女性のデジタル人材育成推進事業について (4)IT企業の誘致について
- 3 公共調達における県内事業者の育成について(産業労働部長)**
- 4 人生会議(アドバンス・ケア・プランニング)について(保健医療部長)**
(1)周知啓発活動について (2)人生の最終段階における医療提供体制の整備について
- 5 受動喫煙防止策の推進について(保健医療部長)**
- 6 大宮スーパー・ボールパーク構想について(都市整備部長、総務部長)**
(1)体制構築について (2)にぎわいの核と大宮双輪場について
(3)大宮双輪場について
- 7 見沼代用水の管理道路について(農林部長)**

本レポートでは紙面の関係上、上記8つの質問のうち、1、2、3、5、6についてご紹介します。

1. 東京一極集中について

藤井の質問

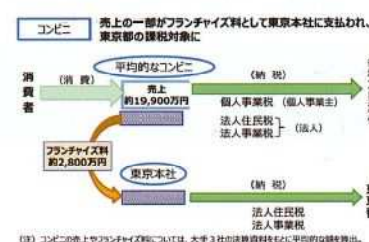
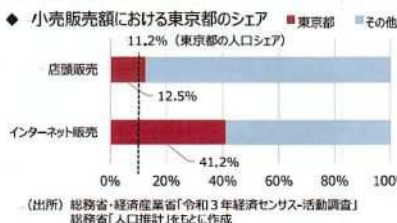
就学や就職、また、魅力、利便性、自由度の高さを求める若い世代、特に女性が東京都に集中しておりこの傾向は今後も続く見通し。しかし、東京での暮らしは固定費などが高いため、出産、子育ての余裕もなく、合計特殊出生率が全国で最も低い東京都を、人口のブラックホールという専門家もいる。このほか災害リスクなども大きな懸念。

東京都と本県における、人口一人あたりの比較的自由に使える財源では、10倍もの差がある。これはインターネット販売の拡大、フランチャイズ型の増加により、東京都に税が集中する税体系にも課題がある。

都は、恵まれている財源を背景に、例えば、こども施策では、こども給付、高校無償化、第2子への保育園無償化、他県より潤沢な処遇改善加算などを打ち出しているが、東京都と埼玉県の施策の違いで生じる人材流出などの深刻な課題が山積している。施策の充実強化に向けて、埼玉県としての努力も必要だが、税制をはじめとした国が責任をもって是正すべき課題が放置されている。

人口一人当たり比較的自由に使える財源
(経常経費以外に使える財源)の比較

東京都	67,598 円
千葉県	9,102 円
埼玉県	6,641 円
神奈川県	2,523 円



地方税の偏在の拡大①(電子商取引)
小売販売額において、東京都のインターネット販売のシェアは店頭販売のシェアより大幅に高く、電子商取引の普及と拡大に伴って、東京都への税収の集中が今後も進展すると考えられる。

地方税の偏在の拡大②(コンビニ)
コンビニエンスストアは売上の一部をフランチャイズ料として支払い、本県では同様に課税所得に加算される。大手コンビニの本社は東京都にあるため、店舗所在地の税収が本県に集中している。

知事の答弁

財政力格差が一層拡大している。こども施策をはじめ様々な行政サービスに地域間格差が生じる大きな要因。強い懸念を持っている。

解説

東京都と他の自治体の対立構図で報道されますが、この問題は国で是正するべき課題です。この質問後、埼玉県議会として意見集約を図り、「地方税源の偏在是正を求める意見書」を国に提出いたしました。



「地方税源の偏在是正を求める意見書」の内容は、こちらからお読みいただけます

2. 女性に選ばれる職場づくりについて

藤井の質問

女性がノビノビ、イキイキと活躍できる職場づくりは、職場全体の仕事への満足度や業績が伸びるため、国内外で重要な課題として取り組まれている。

先の質問のとおり、若者、特に女性が都に集中している。集中は仕事だけではなく、進学、企業の集積、風土など様々な場が、選ばれる職場づくりについて4点質問する。

- (1)男女賃金格差について
- (2)働く環境の改善について
- (3)女性のデジタル人材育成推進事業について
- (4)IT企業の誘致について

解説

多岐にわたる質問と答弁なので、詳細は割愛しますが、本県の不足する施策について大きく4点提案しました。すべて前向きな答弁がありました。

特に、(3)の人材育成では、「拡充というありがたい指摘を踏まえ検討する」。(4)のIT企業の誘致では、工場系がメインで、他県のようにオフィス系の誘致をしていないことを指摘したところ、今後積極的に取り組む旨の答弁がありました。IT企業の誘致は、若者や女性の雇用創出だけでなく、地域経済の効率化など様々な恩恵が指摘されており、国外や他県でも、IT企業誘致の専門部署の設置や優遇策を用意するなどして、地方団体レベルで推進しております。

3.公共調達における 県内事業者の育成について

藤井の質問

「物品調達」、「入札」、「指定管理」、「業務委託」など、公共調達における県内企業の受注機会の確保が、県内企業の育成、地域経済の循環につながる。このため、本県事業者には応募要件や地域加算でインセンティブが原則として付与されているが、こうしたインセンティブが付与されていないものが散見される。

県内企業の受注企画の確保は、より高みを目指して部局横断で。意義や趣旨の徹底、地域要件や加算はかガイドラインの総点検、部局ごとの県内受注状況の把握など、広く、具体的な取組を進めていくべき。

産業労働部長の答弁

強い埼玉県経済を構築していくには、県内中小企業一社一社が売り上げを増大させ、経営の安定・向上が図られることが極めて重要。(中略)改めて、県内中小企業でできることは県内中小企業に発注することを基本として、関係部局に働きかけていく。

解説

特に、県有施設管理などの「指定管理」、イベント運営などの「業務委託」の分野で、都内の大手に仕事が流れる事案が散見されます。調達価格の適正化という観点も極めて重要ですが、選定において能力的に僅差であれば、県内企業を優先することがあるべき姿です。そのために地域加算などの仕組みがあるにもかかわらず部署によっては徹底されていません。県執行部と議会がともにチェックできる体制をつくっていきたいと考えます。

5.受動喫煙防止策の推進について

藤井の質問

望まない受動喫煙を防止するために、「分煙環境の整備」が必要。改正健康増進法では、受動喫煙防止の措置がとられた屋外に喫煙場所を設置することを可能としている。

埼玉県は、健康長寿計画において、「望まない受動喫煙の機会を有する者の割合」を2029年までに0%にするとしており、具体的取り組みとして、分煙環境の整備を進めるべき。整備を求める声は、喫煙する人と喫煙しない人の両方から多数寄せられている。

地方たばこ税は、2022年度は県全体で約583億円の税収があり、うち500億円が市町村、残り83億円が県の収入。たばこ税を活用して、分煙環境整備を進めるべき。

答弁

分煙環境の整備は望まない受動喫煙をなくすための有効な取組。県としての考え方を整理し、関係部局に働きかける。県、市町村が連携して取り組む。

解説

他の都道府県と比較して本県の取組は弱い。県が自ら2029年までに「望まない受動喫煙0%」という目標を掲げたのですから、2029年までを見据えた計画的な取組の必要性について、繰り返し確認し、2029年に向けて計画をしっかりと検討する旨の答弁もありました。

藤井の「一般質問」でのやり取りが新聞報道されました

埼玉新聞6月22日付

県会一般質問から主なやりとり

受動喫煙防止策の推進を

藤井 県民生活部長 受動喫煙防止策の推進について、県民生活部長の答弁を伺います。健康長寿計画において、望まない受動喫煙の機会を有する者の割合を2029年までに0%にするという目標を掲げ、分煙環境の整備を進めることとしています。しかし、県民生活部長の答弁では、分煙環境の整備は喫煙者と非喫煙者の両方から求められていると述べています。喫煙者にとっては、分煙環境の整備は喫煙の自由を侵害するものであり、非喫煙者にとっては、分煙環境の整備は受動喫煙を防止するための有効な手段です。県民生活部長は、喫煙者と非喫煙者の両方の意見を踏まえ、分煙環境の整備を進めるための具体的な取組をどのように進めようと考えているのでしょうか。

県民生活部長 藤井議員、ご質問ありがとうございます。分煙環境の整備については、喫煙者と非喫煙者の両方の意見を踏まえ、喫煙者の喫煙の自由を侵害しないよう、非喫煙者の受動喫煙を防止するための有効な手段として、喫煙者と非喫煙者の両方の意見を踏まえ、分煙環境の整備を進めるための具体的な取組を進めていくと考えています。

6.大宮スーパー・ボールパーク 構想について

(1)体制構築について

藤井の質問

約5年前に、公民連携の専門家を含めた部局横断型のプロジェクトチームの設置を提案したところ、知事から前向きな答弁があったものの、いまだ体制構築には至っていない。構想を計画に引き上げる重要な時期であり、利用者や住民との丁寧な対話も大切だ。体制強化の見解は。

都市整備部長の答弁

指摘のとおり体制を強化する必要がある。(これまでの都市整備部だけでなく)庁内の企画財政部、総務部、県民生活部、産業労働部、さいたま市の関係各課で構成する「行政推進会議」を設置する。

(2)にぎわいの核と大宮双輪場について(都市整備部長への質問)

藤井の質問

大宮公園第1公園が「賑わいの核」と謳われており、注目されているのが大宮双輪場の存廃。競輪事業の売上のほとんどがインターネットに置き換わり、入場者数はピークと比較して1割未満に減少している。老朽化した大宮双輪場を更新するならば、立地性の良い現地ではなく、第2や第3あるいは大宮公園以外の候補地を探すべきという意見などもある。

スーパー・ボールパーク構想にふさわしい賑わいについて、大宮双輪場の今後の在り方も含めて、認識を聞く。

都市整備部長の答弁

総務部であり方を検討している。その検討状況も踏まえ、大宮公園に相応しい賑わいに沿うよう積極的にかかわりながら進めていく。

大宮スーパーボールパーク構想のビジョンやコンセプト



(3)大宮双輪場について(総務部長への質問)

藤井の質問

検討中の大宮双輪場の在り方について。双輪場を更新するとした場合の移設先が、現地建て替えと大宮公園以外の2パターンしか検討されていない。

民間活用を前提に検討すべきだが、施設更新するとした場合、新施設の候補地については、具体性のある多様な候補地から最適解を見出すことが適当ではないか。

総務部長の答弁

大宮双輪場のあり方は、現地建て替え、移設、廃止について、民間活用の手法も含め、ライフサイクルコストの試算などを行い、メリット・デメリットを整理しながら検討している。まずは、あらゆるパターンについて、現時点で想定される数値を用いて、可能性を幅広く検討したい。

その上で、仮に現地建て替えが望ましい場合は、公園内における課題を整理し、仮に移転が望ましい場合には、具体的な候補地を様々な観点から検討する。パターン別に検討し、大宮スーパー・ボールパーク基本計画案に反映できるよう努める。

解説

これまで双輪場の今後について具体的な提案をおこなってきましたが、今年の3月に「令和7年度に方向性を出す」との答弁がようやくありました。その答弁を踏まえて、確認の意味を込めた質問です。最適解は具体的な検討なくしてあり得ません。

「埼玉県こども若者基本条例」の策定へ ～骨子案パブリックコメントの実施～

条例(骨子案)作成に至る経緯

- こども基本法の施行、こども家庭庁の設置など「こどもまんなか」への機運が高まるなか、本県でも各施策の充実・強化が必要
- 有識者等から、本県には無いこどもの権利や子育て・子育てにやさしい社会を確立するための条例が必要との意見・提言
- 権利や政策を盛り込んだ包括的な条例として、県議会での質疑を経て、条例策定を目指すもの

条例の制定状況(他都道府県)



県議会での議論

令和6年予算特別委員会(令和6.3.19)
(議員提案条例の質疑に対する答弁)

子育て・子育てを推進できる条例制定を考えています。今後、策定予定の「埼玉県こども計画(仮称)」と具体的な施策の連携が必要と考えます。知事の進捗についての御意見を伺います。

議会が制定された条例については、計画に反映をいたします。

知事答弁

全20条で構成される条例(骨子案)の主なポイント



70を超える関係団体、有識者、こども・若者からの意見聴取の様子

- 1 こども・若者が有する権利の保障
- 2 社会全体で子育て・子育てを支える取組の推進
- 3 こども・若者等の意見聴取・意見反映および横ぐしの導入
- 4 子育てに関する様々な分野の施策を総合的に推進
- 5 保護者・養育者に対する施策の推進(子育て支援)

こども・若者条例で大切にしたい考え方

- すべてのこどもや若者が、安全に安心して暮らすことができ、どんな理由があっても差別されないようにして、こども・若者が持っているいろいろな権利を大切に守ります。
- すべてのこども・若者について、年齢などに合わせて、その意見が大事にされ、こども・若者に合った一歩一歩の成長を促します。
- こどもや若者の保護者や養育者をする人も、こどもたちが育つことに寄り添い、そして、自分たちも幸せになれる環境をつくります。
- 県や国、保護者や学校など、いろいろな人が協力して、こどもや若者が大切にされる社会をつくることを目指します。

内容をわかりやすくしたこども用の資料も作成

パブリックコメント募集!

募集期間 7月8日(月)10:00～
8月7日(水)17:00まで



「埼玉県こども若者基本条例(骨子案)」に対するご意見募集



こども・若者パブリックコメント
(ご意見募集)について



埼玉新聞「2024年7月4日付」

「ケアラー支援条例」制定から5年

項目	計画策定時	最新値
ケアラーに関する認知度	17.8% (令和2年度)	82.7% (令和5年度)
ヤングケアラーに関する認知度	16.3% (令和2年度)	84.7% (令和5年度)
ワンストップ型総合相談窓口等の設置市町村数	26市町村 (令和2年4月1日)	57市町村 (令和6年4月1日)
ケアラー支援を担う人材育成数	-	3,590人 (令和3～5年度累計)
ヤングケアラー支援のための教育・福祉合同研修の受講者数	-	1,078人 (令和3～5年度累計)

令和2年に藤井が手がけた「埼玉県ケアラー支援条例」が制定されて約5年になります。同条例に基づき「埼玉県ケアラー支援計画」が策定され、各種取組の成果が表れてきました。



県内一斉に 「シェイクアウト埼玉」を 実施します

シェイクアウト埼玉とは、地震の発生を想定し、①まず低く、②頭を守り、③動かない、という3つの安全行動を行うもので、誰でも、どこにいても、簡単に1分程度で実施できる訓練です。いざという時の行動を再確認するため、ぜひ、ご参加をお願いいたします。



photo report



▲青年局の仲間たちと能登半島の被災地ボランティア



▲報道機関に条例骨子案を説明。いわゆるぶらさがり取材の対応



▲日本ALS協会埼玉県支部総会



▲大宮公園のボート復活にあたっての神事



▲地方創生・行政改革特別委員会の委員長報告



▲車座集いのひとこま



▲ソフトボール開会式



▲こどもの自由な遊び場「てんばくプレーパーク」を視察



▲さいたま市放課後子ども居場所事業を視察。R6からモデル事業として4校でスタート



▲公民連携の先進事例として話題の「MIYASHITA PARK」(渋谷)を視察

日本一地域の絆で結ばれたまち

将来を担う責任! 挑戦する勇氣!